

平成27年度

# 江東区財政レポート

financial report



<http://www.city.koto.lg.jp>

# 目次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	18
Ⅶ 27年度新規・レベルアップ事業の実績	20
Ⅷ 27年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	22
行財政改革の主な取組み～27年度実績報告	26
江東区の財務書類	28
参考資料	35
決算状況一覧表（平成27年度決算カード）	36
健全化判断比率	38
平成27年度決算財務書類【普通会計】	40
平成27年度決算財務書類【連結】	45

## はじめに

日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているとされていますが、海外景気の下振れなどに留意する必要があるともされています。こうした経済情勢の中で、江東区は、人口増に伴う行政需要の増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催準備など、50万人区民の負託に応えていく必要があります。

では、江東区長期計画の後期初年度となる、平成27年度の江東区の財政はどのような状況だったのか、また、今後はどのような財政運営を行えばよいのでしょうか。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。したがって、自分が住んでいる自治体の財政状況を知るとはとても大切なことですが、「財政なんて言われても…」とってしまう方が多いかもしれません。

仮に、江東区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

江東区の財政は、景気低迷の影響を受け、何年か厳しい財政状況が続いていましたが、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。平成27年度決算では、景気回復や人口増などの影響により歳入環境が堅調に推移しているものの、国による法人住民税の一部国税化やふるさと納税による区への減収の影響など不安定な要素もあるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく江東区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この『江東区財政レポート』は、皆さんに江東区の財政状況をご説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが江東区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただける一助となれば幸いです。

平成28年9月 江東区政策経営部財政課

# 江東家の家計簿

江東区の27年度決算を民間平均給与と同規模となるように3万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、26年度決算と比較しました。

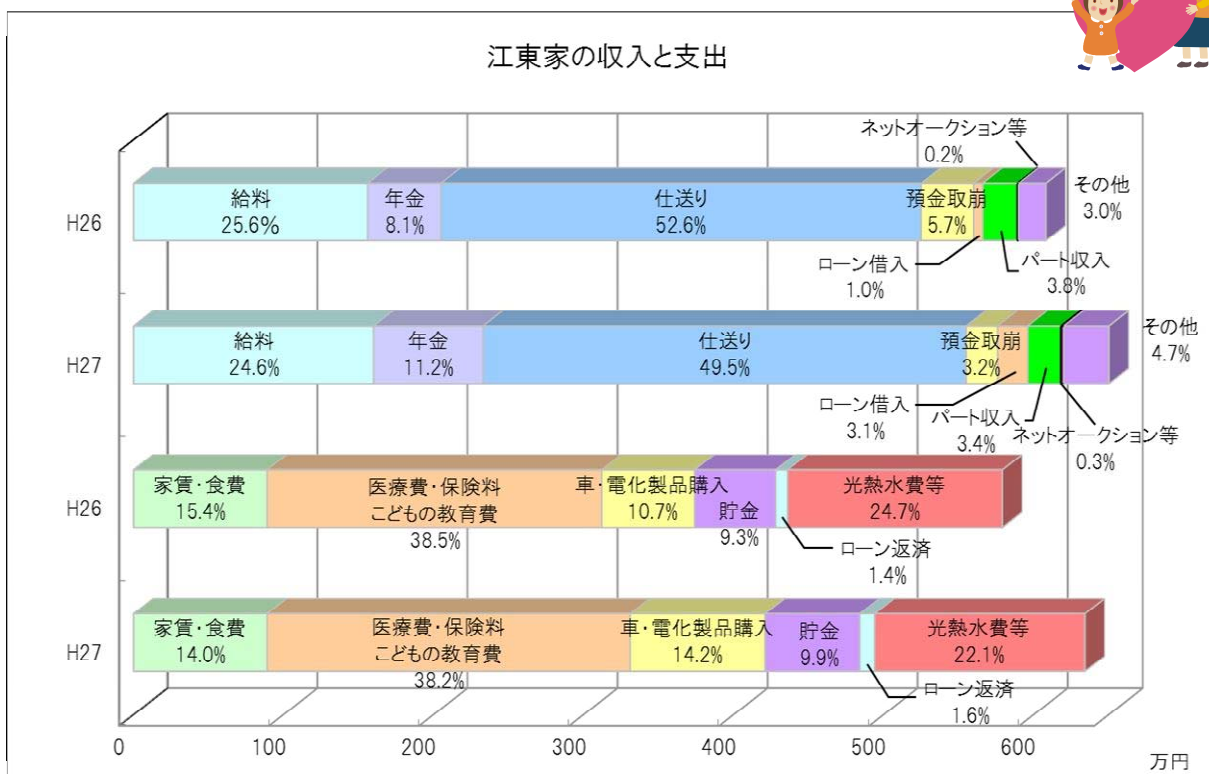
江東区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、江東区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、江東区の27年度決算と26年度決算を3万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

江東家の家計簿			江東家の家計簿		
【収入（歳入）】	27年度	26年度	【支出（歳出）】	27年度	26年度
給料 （区税）	160万円	156万円	家賃・食費 （人件費）	89万円	89万円
年金 （各種交付金等）	73万円	49万円	医療費・保険料・こどもの教育費 （扶助費・繰出金）	242万円	223万円
仕送り （特別区交付金、国・都支出金）	322万円	320万円	車・電化製品購入 （普通建設事業費）	90万円	62万円
預金取崩 （繰入金）	21万円	35万円	貯金 （積立金）	63万円	54万円
ローン借入 （特別区債）	20万円	6万円	ローン返済 （公債費）	10万円	8万円
パート収入 （負担金、使用料）	22万円	23万円	光熱水費等 （物件費、維持補修費など）	140万円	143万円
ネットオークション （財産収入）	2万円	1万円			
その他 （寄付金等）	31万円	18万円			
収入合計（A）	651万円	608万円	支出合計（B）	634万円	579万円
収入合計（A）	651万円	608万円	貯蓄高（特定目的基金残高）	315万円	272万円
支出合計（B）	634万円	579万円	ローン残高（起債残高）	109万円	97万円
差引（A）-（B）	17万円	29万円	差引	206万円	175万円



【収入】  
【支出】



27年度の江東家の家計簿を見てみると、企業業績が堅調に推移したことなどから給料等が増加したものの、支出も引き続き伸びています。

27年度の収入では、年金が24万円の増となったほか、その他収入も13万円の増となったことなどから、年収が前年度と比べて43万円増加しました。しかしながら、仕送りが収入の大部分を占めていること、またローン借入が14万円増えていることなどから、江東家の台所事情は決して盤石とは言えません。

一方で、支出は医療費関連の支払いや車・電化製品購入等が増加したことにより、合計で55万円の増となっています。また、今後に備えた貯金については、9万円の増となりました。

なお、預金取崩をする一方で、一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、結果として貯蓄高は43万円の増となりました。その結果、貯蓄高とローン残高の差は206万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費等の増加や古くなった車・電化製品等の買替えが予想されます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この27年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また26年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで「江東家の台所事情」を探ってみましょう。

## I 決算の概況

27年度の一般会計決算は、歳入歳出決算額ともに前年度を上回りました。また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、51億1百万円の黒字となりました。

### 1. 決算規模 【表1】

27年度一般会計の歳入は1,954億21百万円で前年度比131億36百万円、7.2%の増、歳出は1,903億20百万円で前年度比166億2百万円、9.6%の増となりました。

歳入の主な増要因は、消費税率の引上げにより地方消費税交付金で49億47百万円、(仮称)第二有明小・中学校の整備により特別区債で43億51百万円、景気回復に伴う納税義務者数の増などにより特別区税で12億60百万円がそれぞれ増となったことによるものです。

歳出の主な増要因は、豊洲西小学校整備事業で△36億15百万円の皆減、豊洲駅自転車駐車場整備事業で△21億76百万円の皆減があったものの、(仮称)第二有明小・中学校整備事業で54億9百万円、公共施設建設基金積立金で34億29百万円、豊洲シビックセンター整備事業で26億98百万円、私立保育所補助事業で18億40百万円がそれぞれ増となったことによるものです。

### 2. 決算収支 【表2】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は51億1百万円の黒字、前年度比では△34億66百万円、40.5%の減となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、49億48百万円の黒字で、前年度比は6億55百万円、15.3%の増となっています。

なお、実質収支比率(※)は4.3%、前年度に比べ0.4ポイントの増で、引き続き適正水準を維持しています。【図1】

#### ※実質収支比率

実質収支/標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。概ね3~5%が適正であり、それを超えるもの(過大な剰余金の発生)は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

27年度決算規模と収支【表1】

(単位:百万円)

区分	一般会計	国民健康保険会 計	介護保 険計	後期高齢者 医療会 計
A 歳入総額	195,421	61,970	28,716	8,036
B 歳出総額	190,320	59,581	27,243	7,935
C 形式収支 (A-B)	5,101	2,389	1,473	101
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	153			
実質収支 (C-D)	4,948	2,389	1,473	101

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

決算規模・収支の推移【表2】

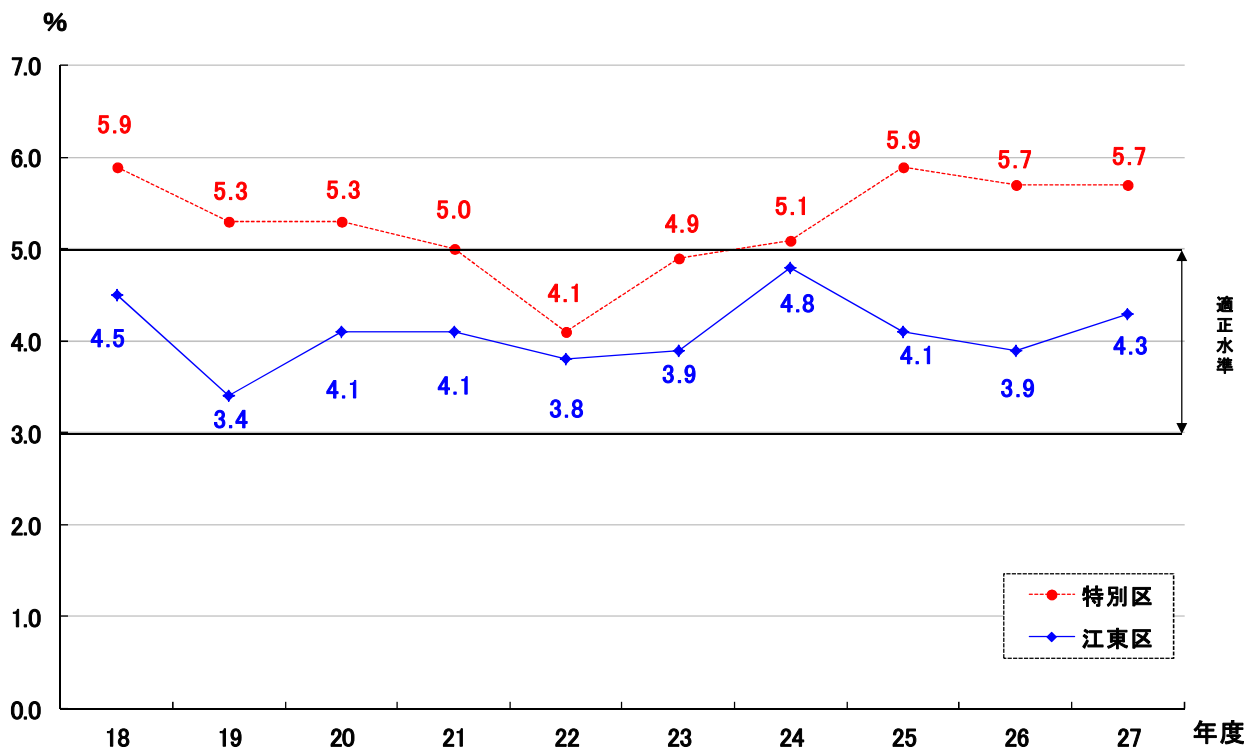
(単位:百万円)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
歳 入	130,611	130,114	121,538	124,634	139,311	135,310	144,403	148,737
歳 出	126,080	128,192	119,825	121,767	134,940	133,101	140,043	143,934
形式収支	4,531	1,922	1,713	2,867	4,371	2,209	4,360	4,803
実質収支	3,985	1,837	1,445	2,346	3,912	2,209	4,334	3,599

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
歳 入	165,874	162,442	157,803	160,039	167,137	172,679	182,285	195,421
歳 出	154,363	158,005	153,576	155,933	162,006	168,542	173,718	190,320
形式収支	11,511	4,437	4,227	4,106	5,131	4,137	8,567	5,101
実質収支	4,471	4,363	4,039	3,885	4,728	4,092	4,293	4,948

江東区と23区実質収支比率(平均)の推移【図1】



## Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は7.2%の増となりました。国・都支出金が△5億7百万円の減となりましたが、地方消費税交付金で49億47百万円、特別区税で12億60百万円、特別区交付金で12億57百万円の増となっています。

### 1. 目的別歳入決算 【表3】 【図2】

27年度歳入決算は、1,954億21百万円で、131億36百万円、7.2%の増となりました。

- ・ 地方消費税交付金 : 49億47百万円、65.8%の増
- ・ 特別区税 : 12億60百万円、2.7%の増
- ・ 特別区交付金 : 12億57百万円、2.2%の増
- ・ 国・都支出金 : △5億7百万円、1.3%の減

(1) **特別区税** 【図3】・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額436億29百万円で、前年度比13億27百万円、3.1%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が5,212人増加し、264,005人となったことなどによるものです。特別区民税は、リーマンショックが発生した20年度頃から税収の伸びが低迷していましたが、景気の回復基調を受け、27年度は24年度から4年連続で増となりました。また、特別区たばこ税については、前年度比△70百万円、1.7%の減となり、特別区税全体では12億60百万円の増となっています。

(2) **特別区交付金** (※) 【図4】・・・交付額は前年度比12億57百万円、2.2%の増となりました。これは、交付金の財源である固定資産税及び市町村民税法人分の増収等によるものです。また、基準財政需要額では、社会福祉費や児童福祉費等の増により、経常的経費が約53億円の増となったほか、公共施設改築経費の臨時的算定等により投資的経費が約15億円の増となっています。なお、同交付金は原資となる法人住民税の一部国税化や消費税率引上げなど、税制改正や景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向に注視する必要があります。

#### ※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入の45%が東京都の財源になり、残りの55%が特別区に交付される。交付にあたっては、各区の人口等に応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

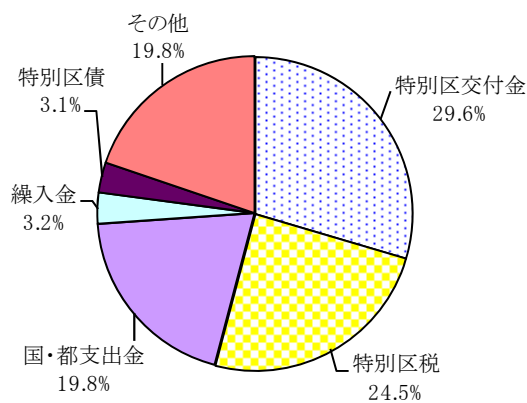


目的別歳入決算【表3】

(単位:百万円、%)

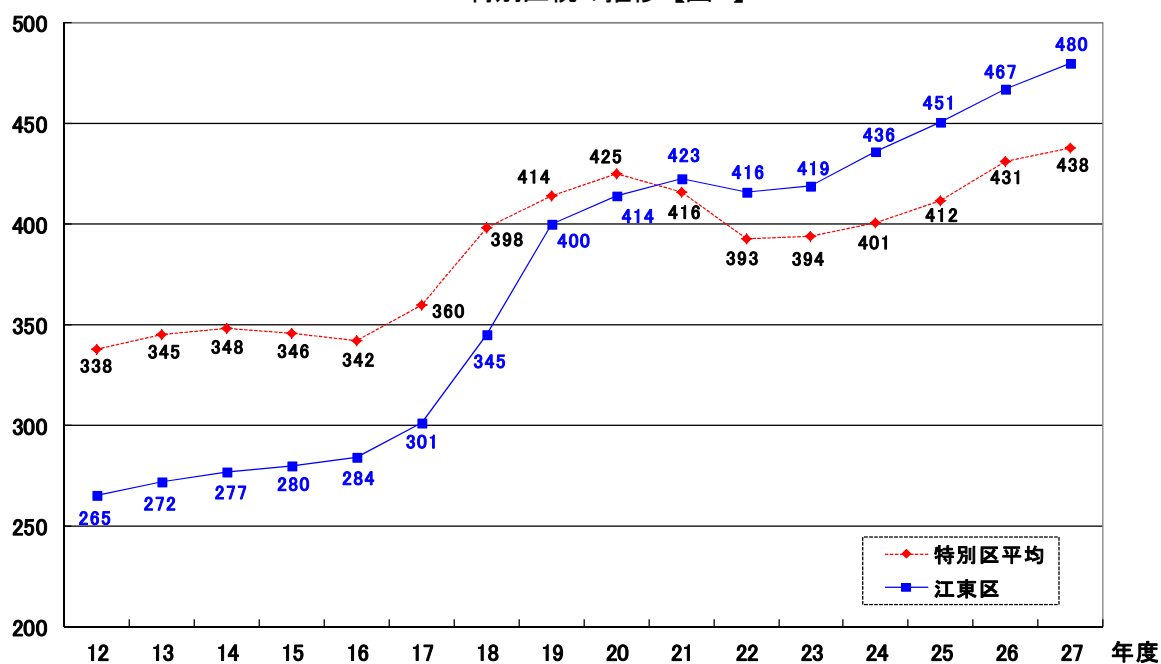
区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
特別区税	47,978	46,718	1,260	2.7
特別区交付金	57,889	56,632	1,257	2.2
国・都支出金	38,817	39,324	△ 507	△ 1.3
繰入金	6,181	10,546	△ 4,365	△ 41.4
特別区債	6,125	1,774	4,351	245.3
その他	38,431	27,291	11,140	40.8
合計	195,421	182,285	13,136	7.2

27年度歳入構成比【図2】



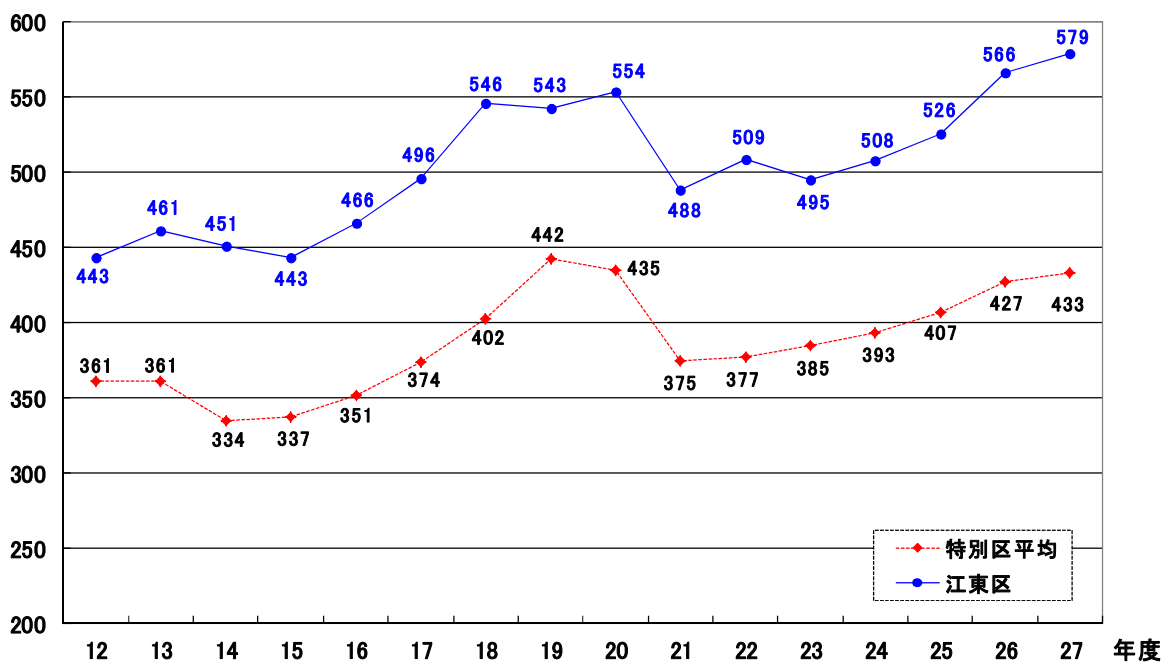
億円

特別区税の推移【図3】



億円

特別区交付金の推移【図4】



## 2. 一般財源と特定財源の推移 【図5】

一般財源とは歳入のうち使い道が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

本区では一般財源が歳入全体の概ね6割強を占めています。27年度の一般財源の構成割合は64.5%で、前年度に比べ0.5ポイントの減となりました。これは、一般財源において特別区税が12億60百万円、特別区交付金が12億57百万円の増となった一方で、地方債43億51百万円、財産収入2億71百万円の増などにより、特定財源全体が56億13百万円の増となったためです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

## 3. 自主財源と依存財源の推移 【図6】

自主財源（※）とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約6割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

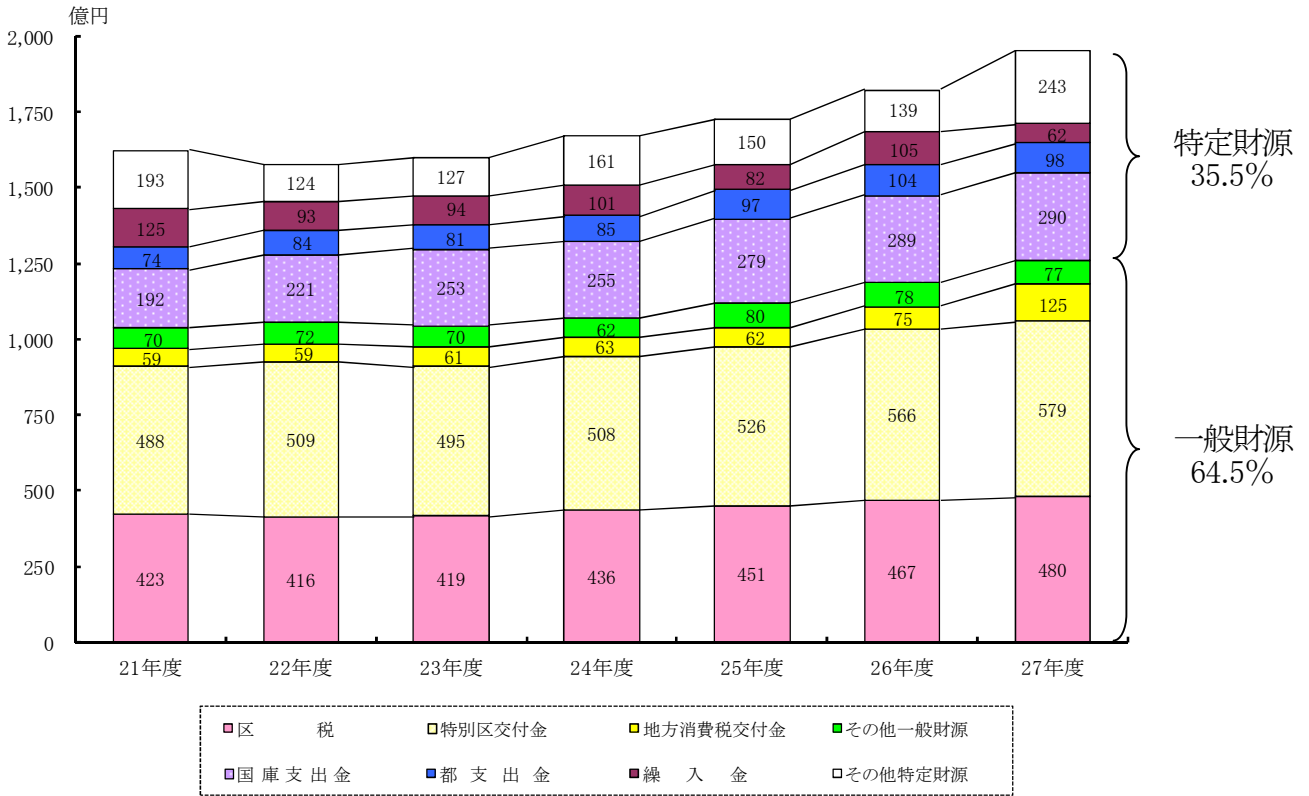
27年度は自主財源の割合が前年度比△1.0ポイント減の39.3%となりました。これは、自主財源である諸収入が21億60百万円、特別区税が12億60百万円の増となったものの、依存財源のうち、地方消費税交付金が49億47百万円、特別区交付金が12億57百万円の増となったことなどによるものです。

なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比△1.1ポイント減の24.5%となっています。これは、特別区民税の増収から特別区税が増となったものの、特別区交付金等の他の歳入も同様に増となったことによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

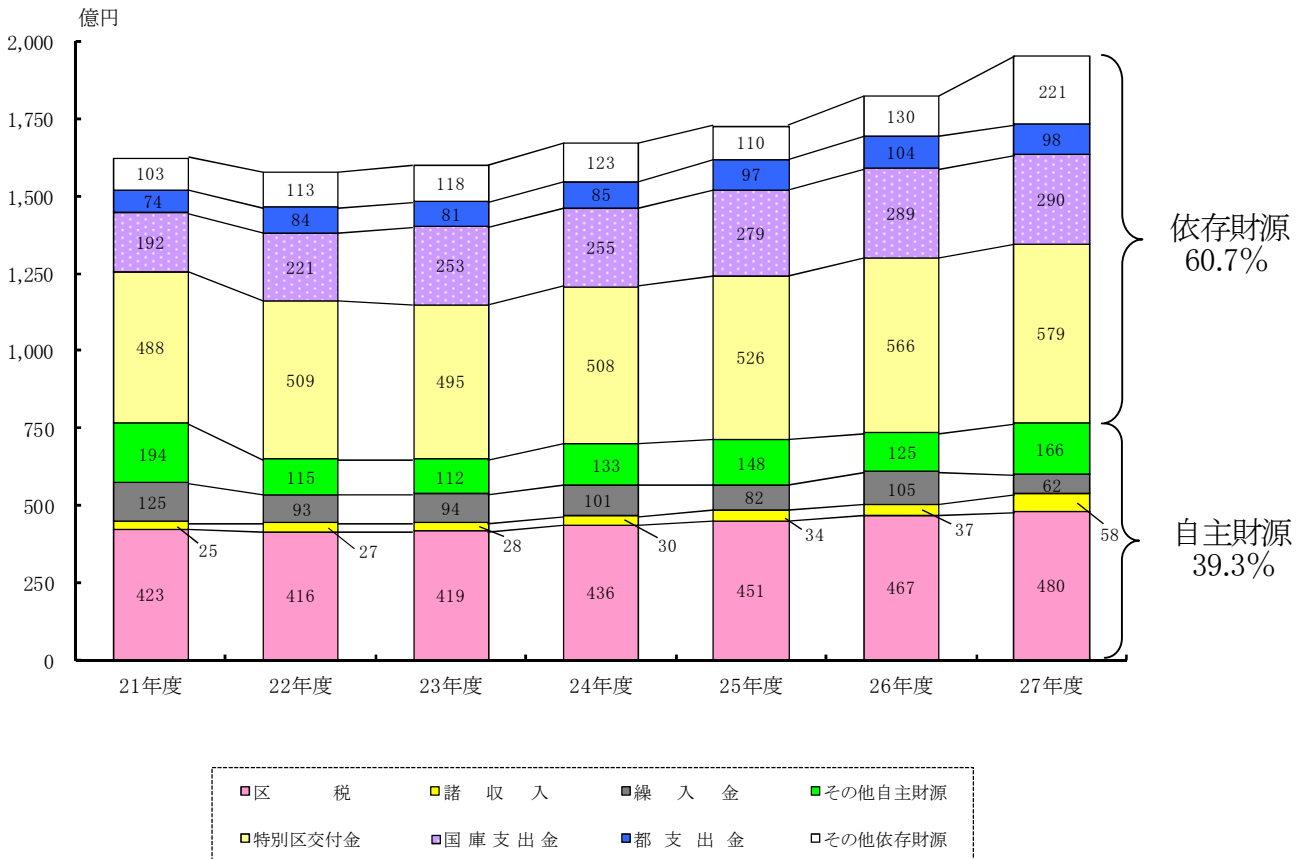
### ※自主財源

江東区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較するのは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金（貯金）の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

一般財源と特定財源の推移【図 5】



自主財源と依存財源の推移【図 6】



### Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は9.6%の増で、教育費が81億25百万円、総務費が58億49百万円の増となっています。性質別では、普通建設事業費、扶助費及び積立金が大幅な増となっていることが特徴です。

#### 1. 目的別歳出決算 【表4】【図7】

27年度歳出決算は、1,903億20百万円で、166億2百万円、9.6%の増となりました。

- ・ 教育費：81億25百万円、30.8%の増
- ・ 総務費：58億49百万円、18.0%の増
- ・ 民生費：29億80百万円、4.0%の増
- ・ 公債費：5億87百万円、25.1%の増
- ・ 土木費：△15億77百万円、14.3%の減

- (1) **教育費【図8】**・・・(仮称)第二有明小・中学校整備事業で54億9百万円、第二亀戸小学校改築事業で19億10百万円の増となったことなどから、前年度比で大幅な増となりました。今後も、児童・生徒数の増加による新たな小中学校の整備や、既存小中学校等の増改築、大規模改修など、行政需要が高まると見込まれています。
- (2) **総務費**・・・豊洲シビックセンター整備事業で26億98百万円、深川スポーツセンター改修事業で6億76百万円の増となったことなどから、前年度比で大幅な増となりました。今後の公共施設整備等へ備えるため、公共施設建設基金へ34億29百万円の増となる100億85百万円の積立てを行いました。
- (3) **民生費【図8】**・・・臨時福祉給付金事業で△4億8百万円の減となったものの、私立保育所補助事業で18億40百万円、介護給付等給付事業で6億30百万円の増となったことなどから、全体で増となりました。民生費は、障害者施策関連経費の増や待機児童解消のための子育て支援施策の充実などにより、近年は右肩上がりで増加しており、今後の推移に注視する必要があります。

#### 2. 節別歳出決算 【表5】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す28の「節」の区分で執行されます。27年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

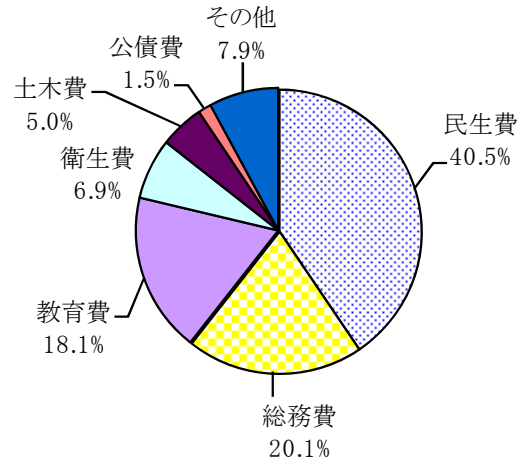
- ・ 公有財産購入費：43億24百万円、391.3%の増
- ・ 扶助費：36億75百万円、7.2%の増
- ・ 積立金：29億22百万円、18.1%の増
- ・ 工事請負費：25億13百万円、17.0%の増
- ・ 負担金補助及び交付金：△10億96百万円、9.6%の減

目的別歳出決算【表4】

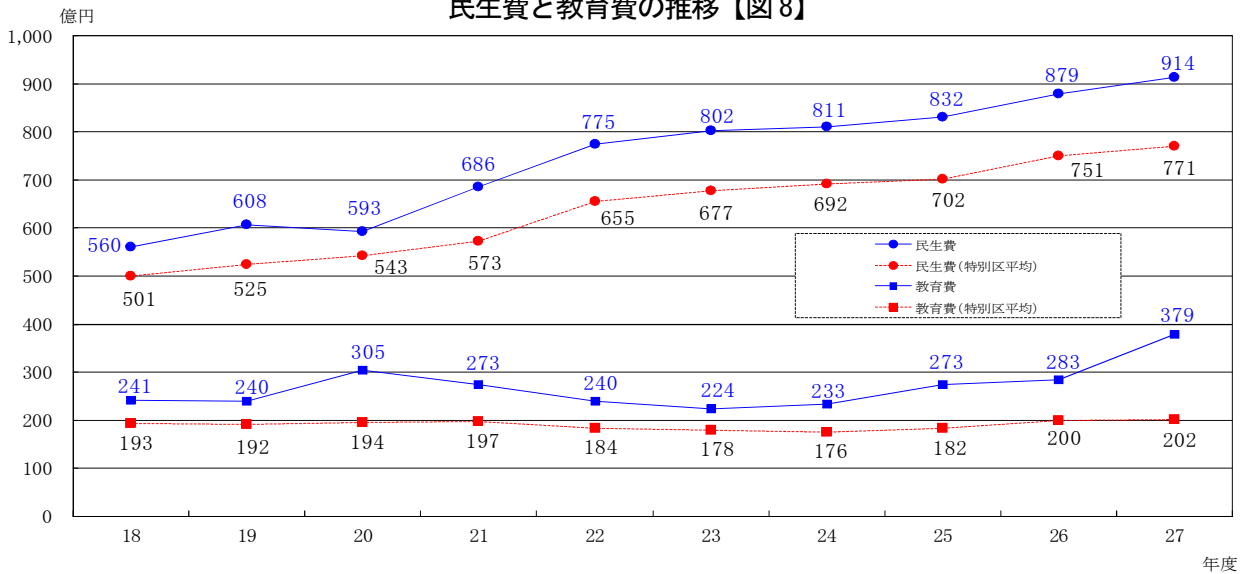
(単位:百万円、%)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
議 会 費	925	892	33	3.7
総 務 費	38,275	32,426	5,849	18.0
民 生 費	77,017	74,037	2,980	4.0
衛 生 費	13,147	13,180	△ 33	△ 0.2
産 業 経 済 費	1,380	1,187	193	16.2
土 木 費	9,413	10,989	△ 1,576	△ 14.3
教 育 費	34,491	26,367	8,124	30.8
公 債 費	2,926	2,340	586	25.1
諸 支 出 金	12,746	12,299	447	3.6
合 計	190,320	173,718	16,602	9.6

27年度歳出構成比【図7】



民生費と教育費の推移【図8】



※上グラフは普通会計 (次頁※) のため、表4とは数値が異なります。

節別歳出決算【表5】

(単位:百万円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減	伸率
報 酬	1,789	1,846	1,857	1,731	1,938	207	12.0
給 料 等	26,498	25,424	25,135	24,959	24,608	△ 351	△ 1.4
賃 金	1,076	1,213	1,243	1,269	1,285	16	1.3
需 用 費	4,188	4,242	4,449	4,640	4,685	45	1.0
役 務 費 ・ 委 託 料	24,248	23,477	23,887	25,133	27,142	2,009	8.0
工 事 請 負 費	11,198	14,628	15,034	14,808	17,321	2,513	17.0
公 有 財 産 購 入 費	998	2	95	1,105	5,429	4,324	391.3
備 品 購 入 費	563	628	775	675	951	276	40.9
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,715	11,752	12,907	11,386	10,290	△ 1,096	△ 9.6
扶 助 費	45,940	47,336	48,352	50,801	54,476	3,675	7.2
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,341	3,086	3,256	3,316	3,742	426	12.8
積 立 金	8,995	11,616	13,536	16,121	19,043	2,922	18.1
繰 出 金	14,368	13,043	14,145	13,772	14,959	1,187	8.6
そ の 他	3,016	3,713	3,871	4,002	4,451	449	11.2

### 3. 性質別歳出決算 【表6】 【図9】

効率的・効果的な財政運営に向け、27年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、27年度は人件費が前年度比 $\Delta 0.5\%$ の減となったものの、扶助費で前年度比 $8.6\%$ 、公債費で $13.4\%$ の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は $46.2\%$ で、前年度比 $\Delta 1.7$ ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金、災害により被害を受けた公共施設を復旧するための災害復旧事業費があります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、前年度比 $44.2\%$ の増となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金や学校施設改築等基金積立金などの増により、前年度比30億80百万円、 $20.2\%$ の増となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。27年度は、認証保育所運営費等補助事業の減などにより、補助費等が前年度比 $\Delta 16$ 億15百万円、 $15.5\%$ の減となった一方で、放課後子どもプラン事業で2億43百万円、小学校校務情報通信環境管理事業で2億25百万円の増となったことなどにより、物件費が前年度比11億19百万円、 $3.8\%$ の増となりました。

### 4. 扶助費の推移 【図10】

27年度は、認証保育所運営費等補助事業で17億76百万円、介護給付等給付事業で6億27百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策、高齢者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに増加していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

### 5. 普通建設事業費の推移 【図10】

豊洲西小学校整備事業の皆減があったものの、豊洲シビックセンター整備事業や（仮称）第二有明小・中学校整備事業の増があったため、前年度比82億60百万円、 $44.2\%$ の増となりました。今後も人口増加に伴う義務教育施設の整備や更新年次を控えた公共施設の大規模改修などの増加が見込まれます。

#### ※普通会計

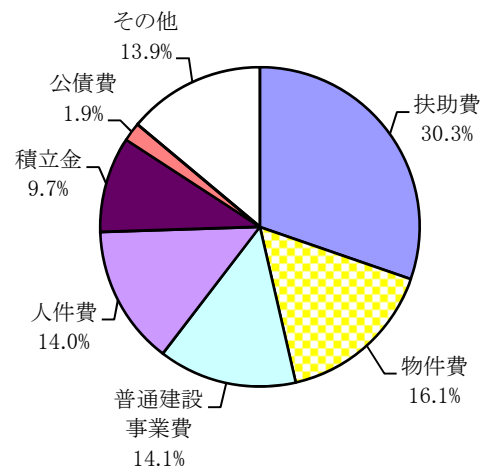
財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

性質別歳出決算【表6】

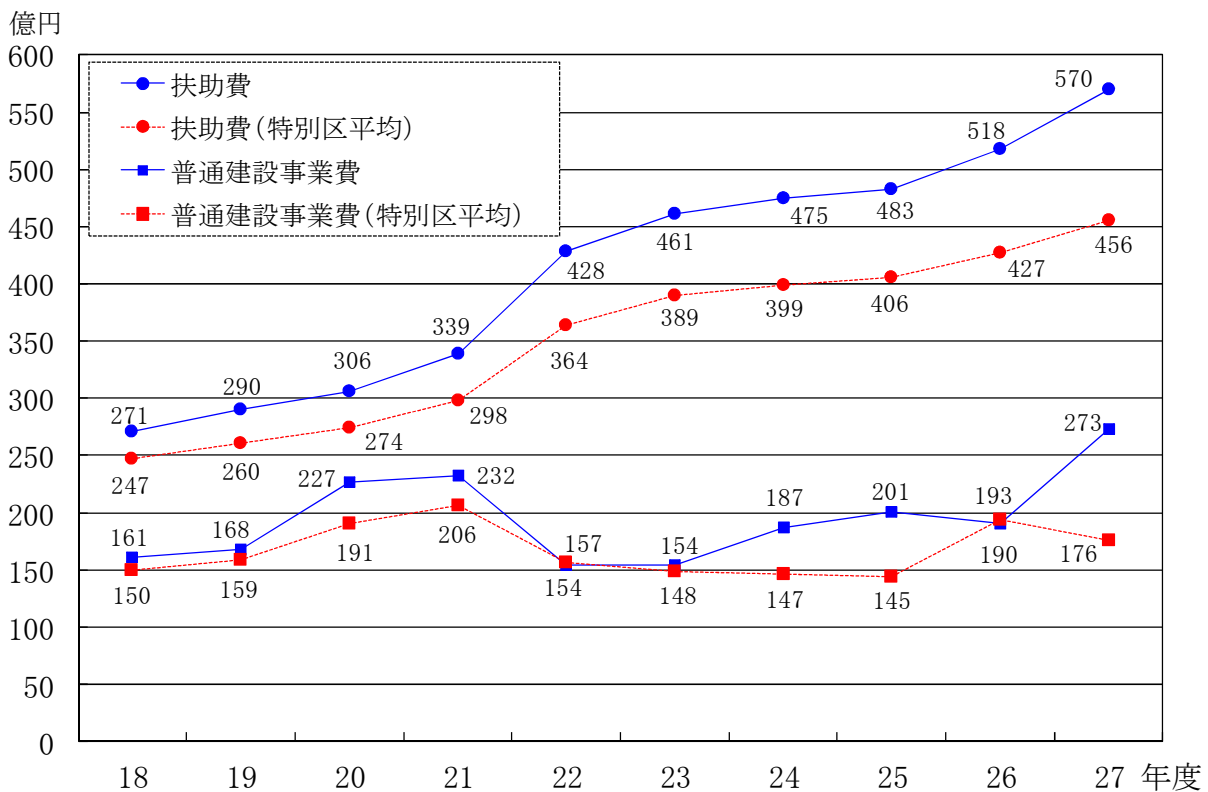
(単位:百万円、%)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
義 務 的 経 費	87,982	83,127	4,855	5.8
人 件 費	26,639	26,780	△ 141	△ 0.5
扶 助 費	57,743	53,173	4,570	8.6
公 債 費	3,600	3,174	426	13.4
投 資 的 経 費	45,434	34,055	11,379	33.4
普通建設事業費	26,953	18,693	8,260	44.2
積 立 金	18,368	15,287	3,080	20.2
災害復旧事業費	114	75	39	51.7
そ の 他 の 経 費	56,903	56,536	367	0.6
物 件 費	30,566	29,447	1,119	3.8
維 持 補 修 費	2,039	2,105	△ 66	△ 3.1
補 助 費 等	8,777	10,392	△ 1,615	△ 15.5
そ の 他	15,521	14,592	929	6.4
合 計	190,320	173,718	16,602	9.6

27年度性質別構成比【図9】



扶助費と普通建設事業費の推移【図10】



※上グラフは普通会計(※)のため、表6とは数値が異なります。

## IV 人件費の状況

人件費は定員適正化の着実な推進により、対前年度比△1億41百万円、0.5%の減で、8年連続の減となりました。

### 1. 人件費及び職員数の推移 【表7】【表8】

27年度の一般会計における人件費は266億39百万円で、前年度比△0.5%の減となりました。これは、退職手当で△2億74百万円の減となったことなどによるもので、8年連続の減となっています。

区では定員適正化による職員削減に努めており、23年度に策定した江東区行財政改革計画において定員適正化計画を定め、24～26年度では現業系職員や児童指導職の退職不補充により、△92人を削減しました。27年度は定員適正化を進めた一方で、新たな行政需要に対応した結果、人員は18人の増となっています。なお、職員数の推移は【表8】のとおりです。

また、27年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、0.35%の公民較差を解消するため、給料表等の引き上げや、特別給の年間支給月数の引き上げ改定などが行われました。

### 2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表7】ののとおり、27年度は21億84百万円で、前年度比△11.1%の減となっています。

定年退職者数は、当面60～130人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

### 3. 準人件費 【図11】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、非常勤職員報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、賃金、いわゆるアルバイトや、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、27年度決算で約31億円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた江東区の人件費に係る総額は約284億円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて、総合的に考えていく必要があります。



一般会計人件費の推移【表7】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
議員報酬	447	454	465	465	474	471
委員等報酬	1,576	1,335	1,380	1,392	1,257	1,467
特別職給与	84	84	84	84	86	88
職員給	19,215	18,965	18,514	18,286	18,340	18,316
給料	11,060	10,897	10,649	10,486	10,388	10,140
期末・勤勉手当	4,426	4,371	4,272	4,226	4,444	4,498
時間外勤務手当	593	522	513	542	506	528
その他	3,136	3,175	3,080	3,032	3,002	3,150
退職手当	2,878	2,988	2,737	2,785	2,458	2,184
共済費	3,810	3,997	3,611	3,512	3,591	3,531
その他	546	579	596	557	574	582
合計	28,556	28,402	27,387	27,081	26,780	26,639
増減額	△ 29	△ 154	△ 1,015	△ 306	△ 301	△ 141
増減率	△ 0.1%	△ 0.5%	△ 3.6%	△ 1.1%	△ 1.1%	△ 0.5%

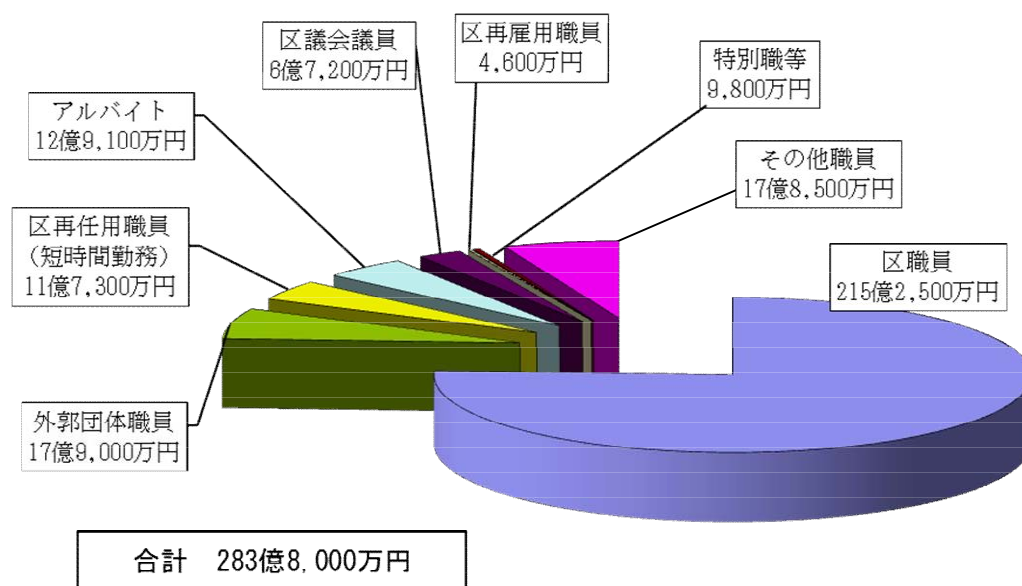
職員数の推移(毎年度4月1日現在)【表8】

(単位:人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区職員	2,899	2,847	2,814	2,780	2,755	2,773
増減	△ 53	△ 52	△ 33	△ 34	△ 25	18

(※) 区職員には、再任用職員(常時勤務)を含む

27年度人件費及び準人件費の構成【図11】



## V 基金と区債の状況

(仮称)第二有明小・中学校整備事業債の発行等により区債残高が増となった一方で、公共施設建設基金などの基金残高も増となったため、基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。

### 1. 基金残高の推移 【表 9】【表 10】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

27年度は、特定目的基金からの取崩し（普通会計ベース）が前年度より約△50億円減の53億円余となりました。一方で、積立金は、財政調整基金積立金への積立金が約△24億円の減となったものの、今後の公共施設の整備などへの対応のため、公共施設建設基金積立金で約34億円、学校施設改築等基金積立金が約17億円、それぞれ増となったことから、27年度末の特定目的基金残高は912億71百万円となりました。

### 2. 区債現在高の推移 【表 10】

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修等の財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は293億97百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、27年度の発行額は、(仮称)第二有明小・中学校整備事業債の増などにより、前年度比43億51百万円増の61億25百万円となっています。

### 3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 12】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、27年度末では基金が区債を618億74百万円上回っています。

しかしながら、歳入環境が堅調に推移している一方で、人口増加に対応するための公共施設の整備や老朽化した施設の改修などが見込まれ、中・長期的な視点からは楽観視できません。今後も安定的・継続的な区民サービスを提供するためには基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

特定目的基金と定額運用基金(27年度末現在高)【表9】

(単位:千円)

特定目的基金	現在高	定額運用基金	現在高
財政調整基金	31,948,598	用地取得基金	6,000,000
減債基金	6,168,612	中小企業融資基金	4,200,000
公共施設建設基金	35,054,351	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000
防災基金	3,708,766	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000
学校施設改築等基金	11,065,222	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000
文化・スポーツ振興基金	3,204	住宅修築資金融資基金	90,000
東京オリンピック・パラリンピック基金	266,693	用品調達基金	15,000
みどり・温暖化対策基金	301,772	公共料金支払基金	400,000
エコ・リサイクル基金	1,410,523	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000
地下鉄8号線建設基金	3,000,000		
区営住宅整備基金	1,425,406		
介護給付費準備基金	1,790,931		
合計	96,144,078	合計	10,905,000

特定目的基金残高と区債現在高推移【表10】

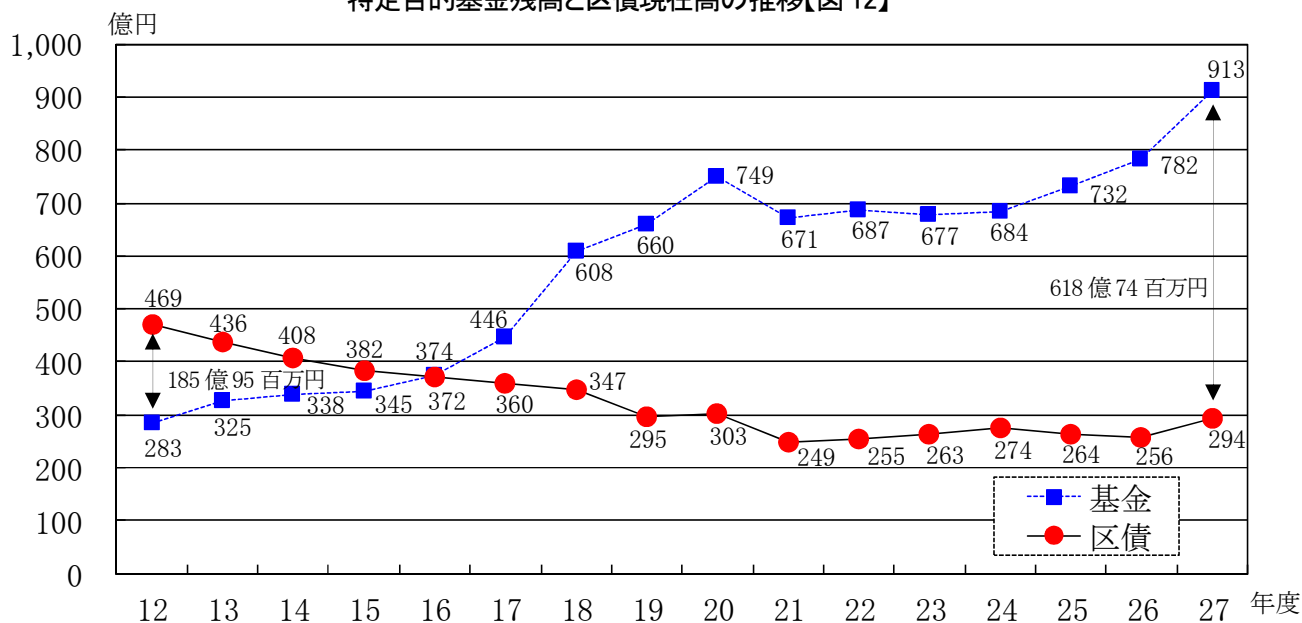
(単位:百万円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19
特定目的基金残高	28,267	32,463	33,797	34,500	37,387	44,577	60,821	66,048
区債現在高	46,862	43,587	40,765	38,229	37,169	36,019	34,706	29,493
基金－区債	△ 18,595	△ 11,124	△ 6,968	△ 3,729	218	8,558	26,115	36,555

年度	20	21	22	23	24	25	26	27
特定目的基金残高	74,876	67,185	68,698	67,691	68,449	73,249	78,229	91,271
区債現在高	30,252	24,908	25,480	26,290	27,388	26,392	25,633	29,397
基金－区債	44,624	42,277	43,218	41,401	41,061	46,857	52,596	61,874

(注) 分析上、普通会計ベース(満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値)としています

特定目的基金残高と区債現在高の推移【図12】



## VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ△2.1ポイント減の75.9%となり、2年続けて適正水準の範囲内となりました。また、公債費負担比率は前年度に比べ△0.2ポイント減の2.1%になりました。

### 1. 経常収支比率の推移【図13】

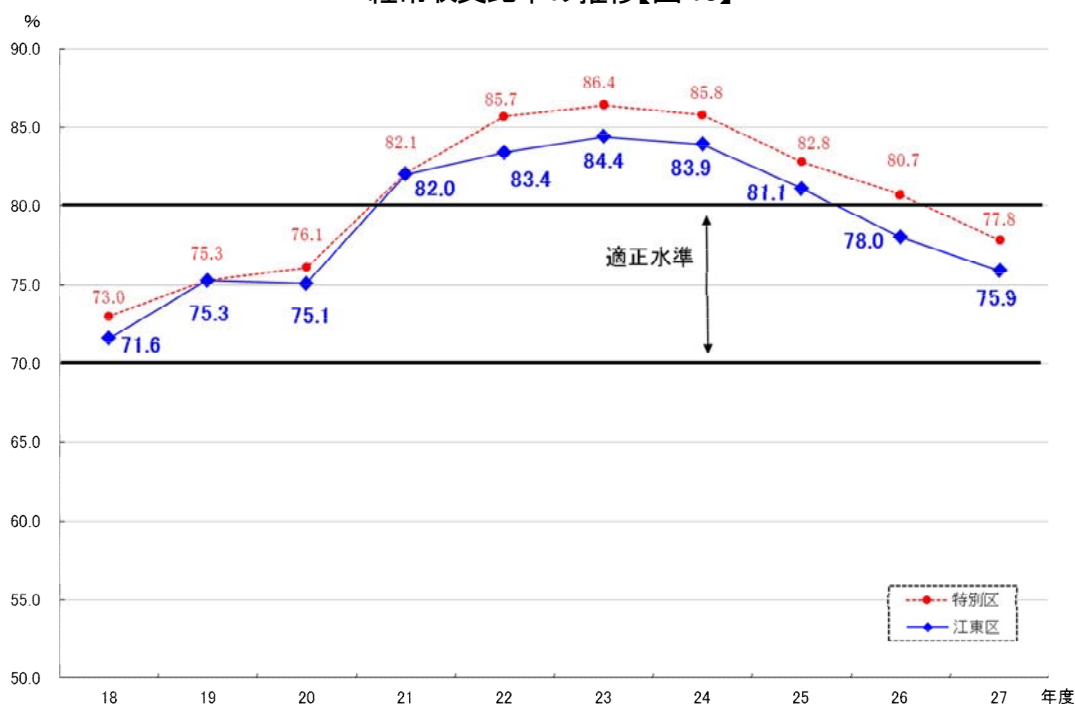
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [91,483,502 \text{千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [120,556,726 \text{千円}]} \times 100$$

75.9%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

27年度は、認証保育所運営費等補助、私立保育所補助及び介護給付等給付の扶助費が増となったことなどから、経常的経費充当一般財源の額が3.3%の増となりました。また、経常的一般財源等の総額は、特別区税及び地方消費税交付金の増などから6.1%の増となり、経常収支比率は前年度比△2.1ポイント減の75.9%となり、2年続けて適正水準の範囲内となりました。

経常収支比率の推移【図13】



## 2. 公債費負担比率の推移【図 14】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,784,305 \text{千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [129,577,173 \text{千円}]} \times 100$$

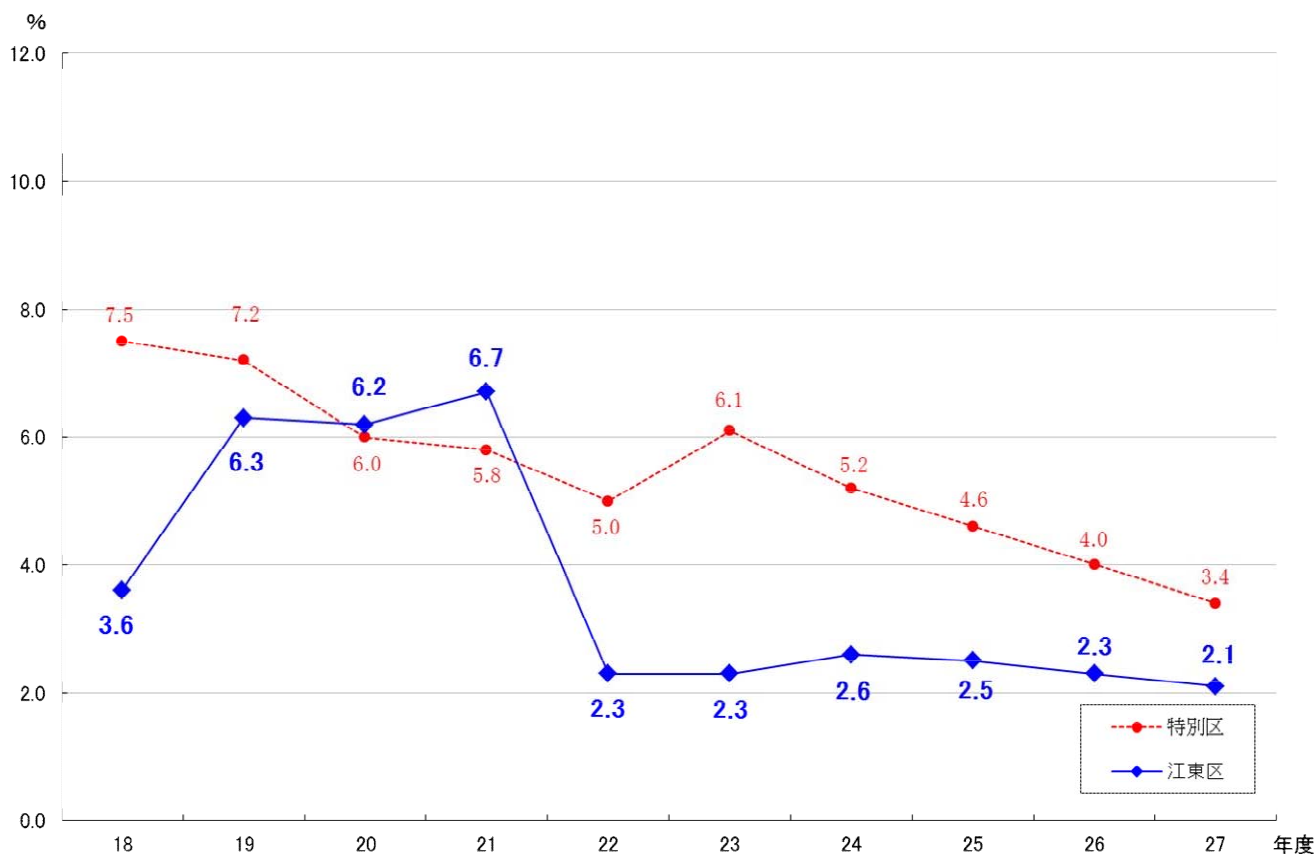
2.1%

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 2% 台で推移しています。27 年度は、前年度比  $\Delta 0.2$  ポイント減の 2.1% で、23 区の中では 7 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかし、今後も長期計画に掲げる公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

公債費負担比率の推移【図 14】



## VII 27年度新規・レベルアップ事業の実績

27年度は、人口50万人となり飛躍を続ける江東区が区外、世界に更に魅力を発信していくとともに、区民の負託に応えられる都市としての第一歩として取り組みました。

### 1. 防災・まちづくり

- (1) オリンピック・パラリンピック開催準備事業 22百万円  
東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「江東区ブランディング戦略」を策定し、新たな江東区のロゴマークを作成しました。
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック基金積立金 3億円  
東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う事業に係る財源確保及び収支の明確化を図るため、新たに基金を設置しました。27年度は、オリンピック・パラリンピック開催準備事業など6事業で33百万円を活用しました。
- (3) 江東区中央防災倉庫整備事業 1億93百万円  
塩浜地区に、災害時における食料及び衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する江東区中央防災倉庫を整備しました。
- (4) 公園等管理運営官民連携事業 10百万円  
豊洲ふ頭内公園等の管理運営に係る民間提案を募集しました。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線無電柱化事業 25百万円  
東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線（辰巳・東雲地区）の無電柱化に係る詳細設計委託を実施しました。

### 2. 子育て・教育

- (1) 私立保育所整備事業 14億76百万円  
新たに私立保育所9園（分園含む）を整備しました。
- (2) 豊洲西小学校体育館棟地域開放事業 1億60百万円  
27年4月に開校した豊洲西小学校の体育館棟に設置された体育館、温水プール、トレーニング室の地域開放を開始しました。
- (3) （仮称）第二有明小・中学校整備事業 54億52百万円  
人口が急増している有明地区に新たな学校を整備するため、東京都から用地を購入しました。

### 3. 健康・福祉

- (1) 生活困窮者自立相談等支援事業 51 百万円  
生活保護に至る前の段階における支援として総合的な相談窓口を開設しました。
- (2) まなびサポート事業 12 百万円  
生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を開始しました。
- (3) 重症心身障害児（者）在宅レスパイト支援モデル事業 1 百万円  
看護師が重症心身障害児（者）の自宅に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを提供する取組みを開始しました。
- (4) 在宅医療連携推進事業 4 百万円  
医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催や区民向け相談窓口の開設等の総合的な取組みを開始しました。

### 4. 緑・環境

- (1) 庁有車管理事業 49 百万円  
庁有車に、環境負荷の低い燃料電池自動車（水素自動車）を導入しました。
- (2) 不燃ごみ資源化事業 1 億 19 百万円  
ごみ減量及び資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化処理を 3 年間の試行事業として開始しました。

### 5. 産業・生活

- (1) 豊洲シビックセンター整備事業 54 億 5 百万円  
区南部地域の拠点となる豊洲シビックセンターを開設しました。
- (2) 区民スポーツ普及振興事業 33 百万円  
障害者カヌー教室を開催したほか、深川地区のカヌー環境整備のため、黒船橋カヌー乗り場及び艇庫を設置しました。
- (3) 中小企業雇用支援事業 1 億 13 百万円  
中小企業の雇用支援策として、新卒予定者、若者、女性等の多様な求職者を対象としたマッチング事業を開始しました。

\* 事業経費は、当該事業費総額を記載しました。

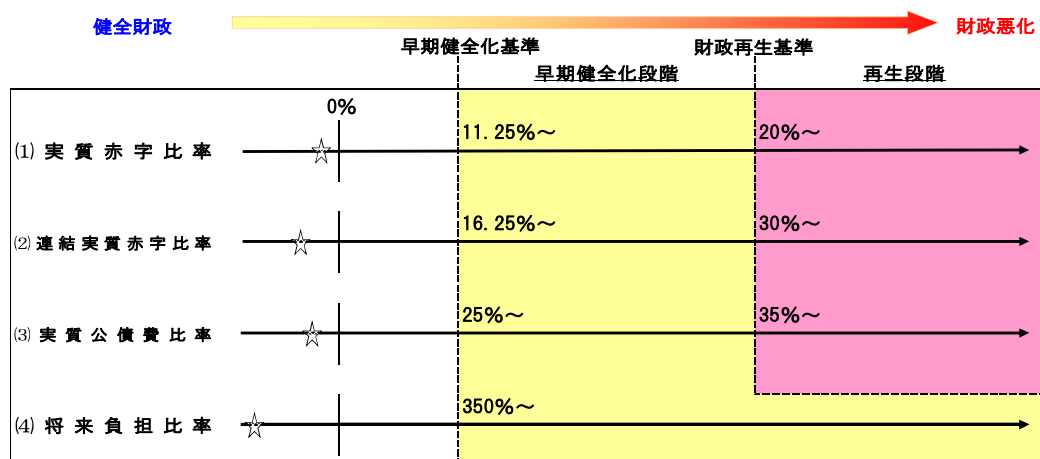
## VIII 27年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、4つの指標の公表を定めています。

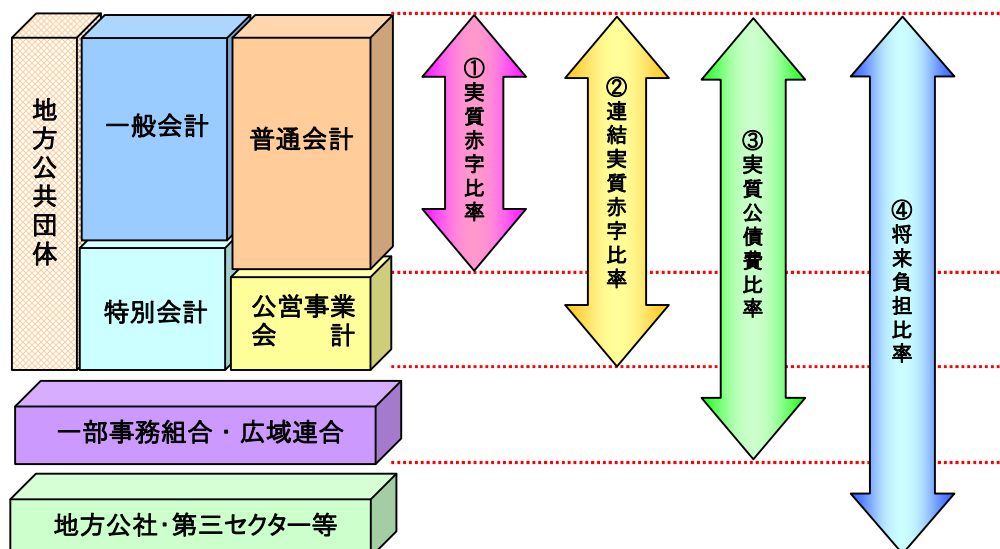
### 1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担等も対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。





## (1)実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

<本区の指標>

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質赤字比率	—	—	—

本区の実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

## (2)連結実質赤字比率

すべての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

<本区の指標>

(単位:%)

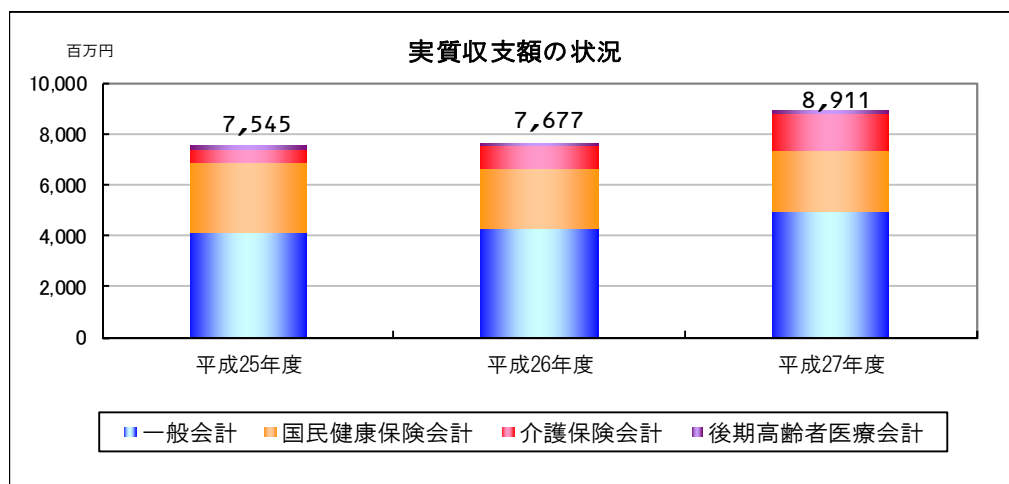
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結実質赤字比率	—	—	—

連結実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

<本区の実質収支額>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	4,092	4,293	4,948
国民健康保険会計	2,781	2,394	2,389
介護保険会計	540	880	1,473
後期高齢者医療会計	132	110	101
合計	7,545	7,677	8,911



### (3)実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

＜本区の指標：3か年平均＞

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	△ 4.0	△ 4.2	△ 4.4

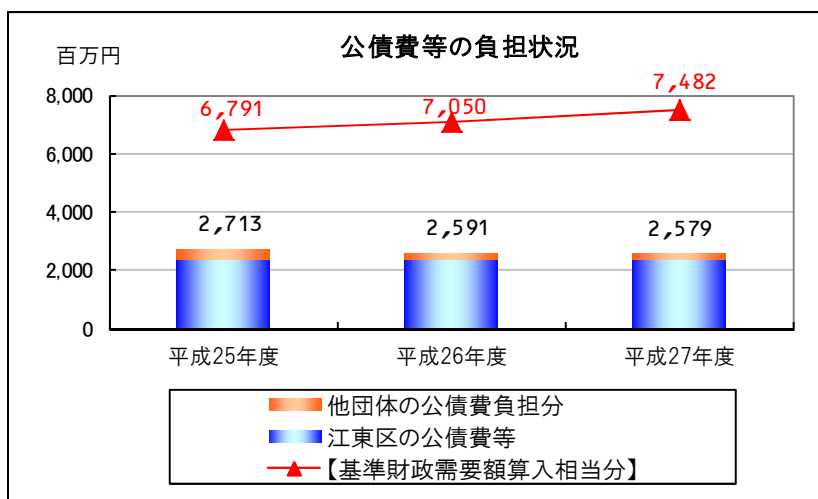
本区の実質公債費比率は、前年度より△0.2ポイント減の△4.4%となっています。これは、分母に計上される標準財政規模の増及び、分母と分子ともに計上される元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増となった結果、分母の増加率以上に分子の数値が増加したことによるものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

なお、本数値は、3か年の平均で算出しています。

＜本区の基礎的数値＞

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
江東区の公債費等	2,419	2,359	2,362
他団体の公債費負担分	294	232	217
合計	2,713	2,591	2,579
【基準財政需要額算入相当分】	6,791	7,050	7,482



#### (4)将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>

(単位:%)

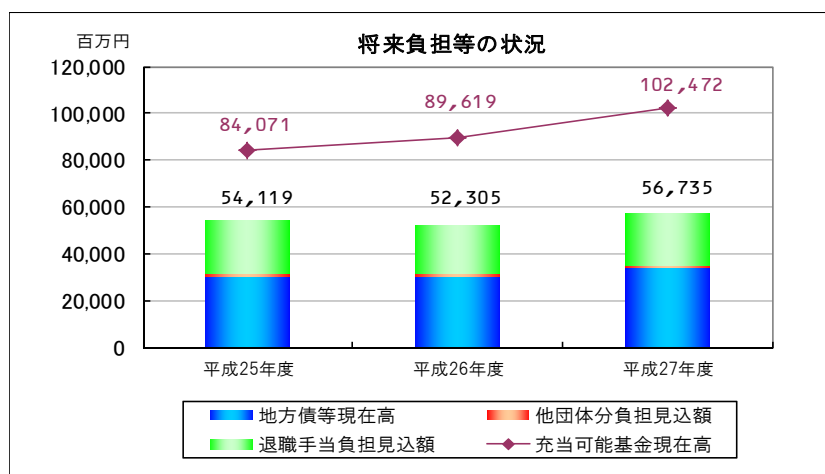
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来負担比率	—	—	—

本区の将来負担比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金等が上回っているためです。

<本区の基礎的数値>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債等現在高	30,262	30,466	33,884
他団体分負担見込額	1,338	1,326	1,275
退職手当負担見込額	22,519	20,513	21,576
将来負担見込額計	54,119	52,305	56,735
【充当可能基金現在高】	84,071	89,619	102,472



## 2. 健全化判断比率から見る江東区の財政状況

江東区における27年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていない等、区財政の実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、区税収入等で財源を確保するとともに、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

[参考資料 P38、P39]

# 行財政改革の主な取組み～27年度実績報告

本区では、平成27年3月に策定した「江東区行財政改革計画(後期)」に基づき、組織定員の適正化、健全な財政の維持など、未来の江東区づくりに向けた強固な基盤を築くための不断の行財政改革に取り組んでいます。ここでは、27年度に実施した主な取組みについてご報告します。

## 取組み1:職員の定員維持

27年度からの新たな定員適正化計画は、26年度の定員2,755人を31年度の時点で維持している計画としています。27年度は、定員適正化を実施するとともに、新たな行政需要に対応した結果、18人の増員となりました。

### 1. 新たな定員適正化計画(27～31年度)

	現状値(26年度)	計画値(31年度)
職員数(4/1)	2,755人	2,755人
削減数	—	±0人

### 2. 新たな定員適正化計画(27～31年度)に基づく実績

	計 画	実 績	財政効果額
27年度	—	△18人	△1億5,200万円

## 取組み2:行政評価の導入による事業改革

本区では、「施策評価」と「事務事業評価」を行う行政評価システムを取り入れ、長期計画の実現に努めています。また、22年度より、新たに外部評価制度を取り入れています。なお、27年度に行った評価結果は、可能な限り28年度の予算に反映させました。

○ このうち28年度予算に反映した主な項目は以下のとおりとなっています。

(単位:百万円)

改善方向	主 な 内 訳	影響額
新規(33事業)		1,724
	介護予防・生活支援サービス事業	761
	妊娠出産支援事業	164
レベルアップ(69事業)		5,002
	私立保育所整備事業	1,760
	私立保育所扶助・補助事業	930
見直し(10事業)		△226
	小・中学校校舎維持管理事業	△51
	認可外保育施設保護者負担軽減事業	△34
廃止(51事業)	※事業数は事務事業統合等を含む	△39
	リサイクルパーク改修事業	△32
	交通事故相談事業	△7

### 取組み3: 歳入の確保

負担の公平性を確保するとともに、安定的な財政運営を維持していくため、区民税や国民健康保険料等の収納強化を図り、未収金の回収と滞納抑制に努めています。27年度は豊洲西小学校体育館棟地域開放使用料の新規設定等を行い、歳入確保に努めました。

○ 27年度の主な歳入確保に関する取組みと財政効果額は以下のとおりです。

1. 豊洲西小学校体育館棟地域開放使用料の新規設定……………13,440千円
2. 広告事業の展開による歳入確保……………8,508千円
3. 豊洲シビックセンター駐車場使用料の新規設定……………3,165千円
4. 収納強化等の取組みの継続、拡充

(コールセンターによる納付案内、徴収嘱託員の活用など)

(単位：千円)

取組み内容	区民税	国民健康保険料	介護保険料	後期高齢者医療保険料	合計
徴収嘱託員の活用	22,263	146,903	9,893	14,193	193,252
コールセンターによる納付案内	231,163	98,721	21,009	3,671	354,564
差押え及び取立て(公売含む)	277,598	29,370	—	100	307,068
特別な収納対策 (搜索、タイヤロック等)	2,550	—	—	—	2,550

\*「財政効果額」＝徴収額－歳出額

### 取組み4: 区有財産の有効活用

○ 27年度は、豊洲出張所と豊洲区民館跡地を活用し、豊洲子ども家庭支援センターを拡張したほか、江東湾岸サテライト保育所(分園)の本設整備として活用を図りました。また、旧豎川小学校プール部分に私立認可保育所を整備しました。

#### 公共施設跡地等の活用状況

年度	施設名	敷地面積	跡地利用の方向性	売却益(千円)
23	—	—	—	—
24	旧第三大島小学校	5,000㎡	社会福祉法人等へ貸付	年額22,476
		2,396㎡	区立公園へ転用(H26年7月開設)	—
25	旧塩浜保育園(一部)	868㎡	江東区中央防災倉庫(H27年9月竣工)へ転用	—
	文化観光課大島分室跡地(一部)	56㎡	都市計画道路補助115号線整備に係る代替地として売却	21,300
26	旧塩浜保育園(一部)	157㎡	民間企業へ売却	83,000
27	旧豎川小学校プール部分	1,206㎡	民設民営保育園として活用	—
	旧豊洲出張所	276㎡	江東湾岸サテライト保育所(分園)を本設整備	—
	旧豊洲区民館		豊洲子ども家庭支援センターを拡張	—
※	その他学校跡地等	—	既存校の改築時等の仮校舎などとして活用	—

## 江東区の財務書類

### 平成 27 年度決算財務書類【普通会計】

江東区では、地方公共団体の会計で不足する資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため、平成 20 年度決算より、企業会計の手法を取入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成・公表しています。

#### <貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の 3 要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源等の金額である「区民の財産」
- ②負債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借	方			貸	方		
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
①資産の部：区民の財産				②負債の部：将来世代の負担			
1 公共資産	4,210	4,080	130	1 固定負債	457	431	26
(道路、公園、庁舎など)				うち地方債	309	266	42
うち売却可能資産	2	2	0	うち退職手当引当金	148	164	△ 16
2 投資等	694	588	106	2 流動負債	62	59	3
(基金、出資金など)				うち翌年度償還予定地方債	16	22	△ 6
3 流動資産	439	454	△ 15	うち翌年度支払予定退職手当	30	22	8
(現金預金、財政調整基金、未収金など)				負債合計	519	490	29
うち歳計現金	51	86	△ 35	③純資産の部：これまでの世代の負担			
うち財政調整基金	319	298	21	純資産合計	4,824	4,632	192
資産合計	5,343	5,122	221	負債・純資産合計	5,343	5,122	221

#### ポイント！

資産の部では、(仮称)第二有明小・中学校の整備に係る用地取得などにより、公共資産が増となったほか、公共施設建設基金への積立などにより投資等が増となり、資産合計で 221 億円の増となりました。一方、負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債発行などにより、固定負債が増となり、負債合計で 29 億円の増となりました。なお、純資産比率は 90.3% (前年度 90.4%) となりました。

### <資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

(単位：億円)

	27年度	26年度	増減
1. 経常的収支額	271	309	△ 38
2. 公共資産整備収支額	△ 132	△ 92	△ 40
3. 投資・財務的収支額	△ 174	△ 172	△ 2
当年度歳計現金増減額	△ 35	45	△ 80
期首歳計現金残高	86	41	45
期末歳計現金残高	51	86	△ 35

(単位：億円)

	27年度	26年度	増減
収入総額 A	1,860	1,773	87
地方債発行額 B	61	17	44
財政調整基金等取崩額 C	9	48	△ 39
支出総額 D	1,895	1,729	166
地方債元利償還額 E	29	24	5
財政調整基金等積立額 F	30	54	△ 24
基礎的財政収支 (A-B-C)-(D-E-F)	△ 46	57	△ 103

期末歳計現金残高 51 億円

#### ポイント!

豊洲シビックセンターや（仮称）第二有明小・中学校の整備により、公共資産整備収支額が△40億円の減となったため、期末歳計現金残高は、△35億円の減となりました。

なお、基礎的財政収支は△103億円の減となりました。

### <行政コスト計算書>

行政活動のうち、人件費や社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを表す財務書類です。

平成 27 年度の江東区の 1 年間のコスト総額は 1,537 億円です。

(単位：億円)

区 分	27年度	26年度	増減
経常行政コスト A	1,537	1,477	60
1. 人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	258	248	10
2. 物にかかるコスト 光熱水費や減価償却費など	440	428	12
3. 移転支出的なコスト 社会保障給付や各種団体への補助金など	832	794	38
4. その他のコスト 区債の償還利子など	7	7	0
経常収益合計 B 施設使用料や手数料など行政サービスの対価として得た財源	76	82	△ 6
(差引) 純経常行政コスト A-B	1,461	1,395	66

純経常行政コスト 1,461 億円

#### ポイント!

社会福祉費などの社会保障給付や、各種団体への補助金等である移転支出的なコストが 38 億円の増となったため、純経常行政コストは 66 億円の増となりました。

【参考】受益者負担比率：5.0%  
(前年度：5.5%)

### <純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等でどの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

(単位：億円)

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	4,632	4,468	164
純経常行政コスト	△ 1,461	△ 1,395	△ 66
一般財源			
地方税	479	464	15
その他行政コスト充当財源	783	701	82
補助金等受入	388	393	△ 5
その他	3	1	2
期末純資産残高	4,824	4,632	192

期末純資産残高 4,824 億円

#### ポイント!

地方税収入などの増により、一般財源が増となっています。また、公共施設の整備にあたっては、引続き補助金等の確保を図りました。その結果、一般財源や補助金等受入で純経常行政コストが賄いきれているため、期末純資産残高が増となりました。

## 平成 27 年度決算財務書類【 連 結 】

### 〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

普通会計

特別会計

介護サービス事業会計

公営企業会計（介護サービス事業）

《第三セクター等》

土地開発公社

文化コミュニティ財団

健康スポーツ公社

社会福祉協議会

江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》

特別区人事・厚生事務組合

特別区競馬組合

東京二十三区清掃一部事務組合

東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計及び関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

### ＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

平成 27 年度の資産と負債・純資産の規模は、5,788 億円で、前年度に比べ 224 億円の増となりました。また、純資産比率については、90.0%となり、前年度に比べ△0.1 ポイントの減となりました。

（単位：億円）

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
①資産の部：区民の財産				②負債の部：将来世代の負担			
1 公共資産	4,497	4,373	124	1 固定負債	497	469	28
（道路、公園、庁舎など）				うち地方債	326	283	43
うち売却可能資産	2	2	0	うち退職手当引当金	170	185	△ 15
2 投資等	745	636	109	2 流動負債	83	81	2
（基金、出資金など）				うち翌年度償還予定地方債	18	25	△ 7
3 流動資産	545	555	△ 10	うち翌年度支払予定退職手当	31	22	9
（現金預金、未収金など）				負債合計	580	550	30
うち資金	515	522	△ 7	③純資産の部：これまでの世代の負担			
4 繰延勘定	1	0	1	純資産合計	5,208	5,014	194
資産合計	5,788	5,564	224	負債・純資産合計	5,788	5,564	224

### ポイント！

資産の部では、公共資産が普通会計や健康スポーツ公社における増などにより 124 億円の増、投資等についても普通会計の増などにより 109 億円の増となった結果、資産合計は 224 億円の増となっています。

また、負債の部では、退職手当引当金が減となったものの、普通会計における地方債の増などにより、固定負債が 28 億円の増となった結果、負債合計は 30 億円の増となっています。



### <連結資金収支計算書>

平成 27 年度における当年度資金増減額（収支）は、経常的収支額の増があったものの、公共資産整備収支額等の減により、△7 億円の減となりました。その結果、期末資金残高は 515 億円となっています。

（単位：億円）

	27年度	26年度	増減
1. 経常的収支額	286	277	9
2. 公共資産整備収支額	△ 131	△ 91	△ 40
3. 投資・財務的収支額	△ 162	△ 131	△ 31
当年度資金増減額	△ 7	55	△ 62
期首資金残高	522	467	55
期末資金残高	515	522	△ 7

期末資金残高 515 億円

#### ポイント！

経常的収支額は、支出において国民健康保険等の社会保障給付が増となったものの、地方税及び国都補助金等の収入が支出を上回る増となったことなどにより、前年度に比べ 9 億円の増となっています。

また、普通会計の影響などにより、公共資産整備収支額では△40 億円の減、投資・財務的収支額で△31 億円の減となっています。

その結果、当年度資金増減額は△7 億円で、前年度に比べ△62 億円の減となりました。

### <連結行政コスト計算書>

平成 27 年度の経常行政コストは 2,710 億円で、前年度に比べ 170 億円の増となりました。また、純経常行政コストは、1,832 億円で、前年度に比べ 77 億円の増となりました。

（単位：億円）

区 分	27年度	26年度	増減
経常行政コスト A	2,710	2,540	170
1. 人にかかるコスト 職員の給与・退職手当 など	290	278	12
2. 物にかかるコスト 光熱水費や減価償却費 など	500	491	9
3. 移転支出的なコスト 社会保障給付や各種団体 への補助金など	1,884	1,734	150
4. その他のコスト 区債の償還利子など	36	37	△ 1
経常収益合計 B 施設使用料や手数料など行政 サービスの対価として得た財源	878	785	93
（差引）純経常行政コスト A-B	1,832	1,755	77

純経常行政コスト 1,832 億円

#### ポイント！

経常収益合計が国民健康保険会計などの増により、93 億円の増となったものの、保険給付費の増などにより経常行政コストが 170 億円の増となったことから、純経常行政コストは 77 億円の増となりました。

【参考】受益者負担比率：32.4%  
（前年度：30.9%）

### <連結純資産変動計算書>

平成 27 年度における期末純資産残高は 5,208 億円で、前年度に比べ 194 億円の増となりました。

（単位：億円）

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	5,014	4,849	165
純経常行政コスト	△ 1,832	△ 1,755	△ 77
一般財源			
地方税	479	464	15
その他行政コスト充当財源	787	706	81
補助金等受入	757	754	3
その他	3	△ 4	7
期末純資産残高	5,208	5,014	194

期末純資産残高 5,208 億円

#### ポイント！

一般財源や補助金等受入で純経常行政コストが賄いきれており、期末純資産残高は 194 億円の増となりました。

## 一人当たりの財務書類【普通会計】

- 一人当たりの普通会計財務書類は、平成 27 年度決算財務書類【普通会計】を平成 28 年 4 月 1 日の人口（502,779 人）で除したものです。
- 一人当たりで数値を算出することで、区民の皆さんがイメージできる数値となり、よりわかりやすい財務書類となるほか、区民一人当たりという単位で財政規模の異なる他団体との比較が可能となります。

### ◆一人当たりの普通会計財務書類でわかること

- 区民一人当たりの資産額：106 万 2 千円（+3 万 4 千円）
- 区民一人当たりの負債額： 10 万 3 千円（+5 千円）
- 区民一人当たりの行政サービス提供にかかった経費：30 万 6 千円（+9 千円）

※（ ）書きは前年度増減を表しています。

### 【区民一人当たりの普通会計財務書類】

（単位：千円）

#### <貸借対照表>

資産の部		負債の部	
区 分	金額	区 分	金額
(1) 公共資産	837	(1) 固定負債	91
		(2) 流動負債	12
(2) 投資等	138	負債合計	103
		純資産の部	
(3) 流動資産	87	純資産合計	959
資産合計	1,062	負債・純資産合計	1,062

#### <行政コスト計算書>

区 分	金額
(1) 人にかかるコスト	51
(2) 物にかかるコスト	87
(3) 移転支的コスト	166
(4) その他のコスト	1
経常費用合計	306
経常収益	15
純経常行政コスト (経常費用合計－経常収益)	291

#### <資金収支計算書>

区 分	金額
(1) 経常的収支	54
(2) 公共資産整備収支	△ 26
(3) 投資・財務的収支	△ 35
当年度歳計現金増減額	△ 7
期首歳計現金残高	17
期末歳計現金残高	10

#### <純資産変動計算書>

区 分	金額
期首純資産残高	921
純経常行政コスト	△ 291
財源調達	329
その他	0
期末純資産残高	959

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

## 一人当たりの財務書類【連結】

- 一人当たりの連結財務書類は、平成 27 年度決算財務書類【連結】を平成 28 年 4 月 1 日の人口 (502,779 人) で除したものです。
- 一人当たりの財務書類【普通会計】と比較することにより、連結対象団体 (特別会計や第三セクター等) がどれだけ影響しているのかが明らかになります。

### ◆一人当たりの連結財務書類でわかること

- 区民一人当たりの資産額：115 万 1 千円 (+3 万 4 千円)
- 区民一人当たりの負債額：11 万 5 千円 (+5 千円)
- 区民一人当たりの行政サービス提供にかかった経費：53 万 9 千円 (+2 万 9 千円)

※ ( ) 書きは前年度増減を表しています。

### 【区民一人当たりの連結財務書類】

(単位：千円)

#### <連結貸借対照表>

資産の部		負債の部	
区 分	金額	区 分	金額
(1) 公共資産	894	(1) 固定負債	99
		(2) 流動負債	16
(2) 投資等	148	負債合計	115
(3) 流動資産	109	純資産の部	
(4) 繰延勘定	0	純資産合計	1,036
資産合計	1,151	負債・純資産合計	1,151

#### <連結行政コスト計算書>

区 分	金額
(1) 人にかかるコスト	58
(2) 物にかかるコスト	99
(3) 移転支出的なコスト	375
(4) その他のコスト	7
経常費用合計	539
経常収益	175
純経常行政コスト (経常費用合計－経常収益)	364

#### <連結資金収支計算書>

区 分	金額
(1) 経常的収支	57
(2) 公共資産整備収支	△ 26
(3) 投資・財務的収支	△ 32
当年度資金増減額	△ 2
期首資金残高	104
期末資金残高	102

#### <連結純資産変動計算書>

区 分	金額
期首純資産残高	997
純経常行政コスト	△ 364
財源調達	403
その他	0
期末純資産残高	1,036

※端数処理により合計が一致しない場合があります。



# 參考資料

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	498,144人	40.16	千㎡	12,404人	498,144人	28.4.1	502,779人										
22年	460,819人	39.94	千㎡	11,538人	460,819人	27.4.1	498,013人										

区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度	増	減	率	区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度
						千円					千円		%								千円			千円		
歳入総額	A	193,609,164	181,168,822	6.9	基準財政需要額	108,162,814	101,398,372																			
歳出総額	B	188,508,044	172,601,639	9.2	基準財政収入額	53,071,018	47,171,643																			
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	5,101,120	8,567,183	△40.5	標準財政規模	115,732,269	108,840,999																			
翌年度に繰り 越すべき財源	D	152,685	4,274,235	△96.4	臨時財政対策債 発行可能額	—	—																			
実質収支 (C)-(D)	E	4,948,435	4,292,948	15.3	財政力指数	0.48	0.47																			
単年度収支	F	655,487	202,105		実質収支比率	4.3%	3.9%																			
積立金	G	2,170,800	4,571,474	△52.5	經常収支比率	75.9%	78.0%																			
繰上償還金	H	0	0	0.0	地方債現在高	29,396,592	25,632,745																			
積立金取崩し額	I	0	4,500,000	皆減	債務負担行為額	24,215,464	14,246,497																			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,826,287	273,579																							

平成27年度決算に基づく健全化判断比率						※〔〕書きは、早期健全化基準																	
区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度	区	分	平	成	27	年	度	平	成	26	年	度
実質赤字比率		—%	11.25%	—%	11.25%	実質公債費比率		△4.4%	25.0%	△4.2%	25.0%												
連結実質赤字比率		—%	16.25%	—%	16.25%	将来負担比率		—%	350.0%	—%	350.0%												

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計						
区	分	28.4.1			27.4.1							26年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数												一人当り平均 給料月額
普 通 会 計	一般職員	2,530	304,680	89	2,552	304,902	27年度 取崩額 調整額	0	0	5,324,145	5,324,145						
	うち 技能労務	349	298,993	6	364	299,422											
	教育公務員	112	313,698	13	111	321,819											
	臨時職員	0	—	—	0	—											
	小計	2,642	305,063	102	2,663	305,607											
その他の会計		100	296,341	6	94	294,441											
合計		2,742	304,745	108	2,757	305,227	27年度末 現在高	31,948,598	3,086,613	56,235,937	91,271,148						

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

歳入				性質別歳出								
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区税		47,978,336	24.8	2.7	人件費		26,151,562	13.9	△ 0.6	24,152,557	23,468,659	19.5
地方譲与税		664,509	0.3	5.0	うち職員給		17,936,653	9.5	0.1	16,832,753	16,820,690	14.0
利子割交付金		619,949	0.3	△ 12.3	うち退職金		2,129,176	1.1	△ 13.4	2,129,176	1,481,655	1.2
配当割交付金		749,995	0.4	△ 16.4	扶助費		57,020,164	30.2	10.2	24,010,067	24,009,952	19.9
株式等譲渡所得割交付金		742,310	0.4	△ 2.1	公債費		2,784,305	1.5	△ 5.1	2,784,305	2,784,305	2.3
地方消費税交付金		12,469,008	6.4	65.8	元利償還金		2,784,305	1.5	△ 5.1	2,784,305	2,784,305	2.3
ゴルフ場利用税交付金		22,135	0.0	4.9	一時借入金利子		0	0.0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付金		301,004	0.2	41.5	義務的経費計		85,956,031	45.6	6.1	50,946,929	50,262,916	41.7
地方特例交付金等		321,995	0.2	△ 4.6	物件費		30,385,280	16.1	3.7	26,749,278	25,336,562	21.0
財政調整交付金		57,889,077	29.9	2.2	維持補修費		2,039,438	1.1	△ 3.1	1,610,404	1,610,404	1.3
普通交付金		55,091,796	28.5	1.6	補助費等		8,776,985	4.7	△ 21.5	7,477,568	5,944,742	4.9
特別交付金		2,797,281	1.4	16.3	積立金		18,367,662	9.8	20.2	15,524,001		
交通安全対策特別交付金		46,460	0.0	5.4	投資・出資金		0	0.0	0.0	0		
一般財源計		121,804,778	62.9	6.4	貸付金		618,474	0.3	△ 29.8	93,506	0	0.0
分担金・負担金		3,062,172	1.6	△ 1.3	繰出金		14,963,042	7.9	8.7	12,756,117	8,328,878	6.9
使用料		2,998,873	1.5	0.2	繰上充用金		0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料		748,841	0.4	0.5	その他経費計		75,150,881	39.9	3.6	64,210,874	41,220,586	34.2
国庫支出金		28,963,951	15.0	0.2	普通建設事業費		27,282,462	14.5	43.3	9,256,580		
都支出金		9,849,556	5.1	△ 5.4	補助事業費		3,912,819	2.1	△ 43.8	532,422		
財産収入		563,446	0.3	92.1	単独事業費		23,369,643	12.4	93.6	8,724,158		
寄附金		800,592	0.4	△ 38.1	うち人件費		329,892	0.2	△ 14.1	329,892		
繰入金		5,366,145	2.8	△ 47.9	災害復旧事業費		118,670	0.0	57.7	61,670		
繰越金		8,567,183	4.4	107.1	失業対策事業費		0	0.0	0.0	0		
諸収入		4,758,627	2.4	75.0	投資的経費計		27,401,132	14.5	43.4	9,318,250		
地方債		6,125,000	3.2	245.3								
特定財源計		71,804,386	37.1	7.7								
合計		193,609,164	100.0	6.9	合計		188,508,044	100.0	9.2	124,476,053		

目的別歳出				特別区税							
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%
議会費		925,190	0.5	4.4	925,094	0.7	特別区民税		43,629,220	90.9	3.1
総務費		30,251,226	16.0	13.7	22,418,061	18.0	軽自動車税		127,702	0.3	1.1
民生費		91,437,402	48.5	4.1	53,179,258	42.7	特別区たばこ税		4,139,804	8.6	△ 1.7
衛生費		13,393,039	7.1	△ 0.1	10,846,713	8.7	釵産税		0	0.0	0.0
労働費		125,438	0.1	△ 24.6	58,625	0.1	入湯税		81,610	0.2	1.4
農林水産業費		0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税		0	0.0	0.0
商工費		1,182,702	0.6	19.8	1,136,437	0.9	合計		47,978,336	100.0	2.7
土木費		8,973,093	4.8	△ 11.0	5,855,012	4.7	特別区民税徴収率				
消防費		1,375,115	0.7	7.8	676,786	0.6	現年課税分(%)		99.1		
教育費		37,940,783	20.1	34.1	26,533,011	21.3	滞納繰越分(%)		41.5		
災害復旧費		118,670	0.1	57.7	61,670	0.1	合計(%)				97.7
公債費		2,785,386	1.5	△ 5.1	2,785,386	2.2	公営事業・公営企業会計				
諸支出金		0	0.0	0.0	0	0.0	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
合計		188,508,044	100.0	9.2	124,476,053	100.0					繰入繰出額
							国民健康保険	歳入	61,970,078	16.7	6,881,983
							事業会計	歳出	59,581,117	17.5	0
							後期高齢者医療	歳入	4,672,989	3.0	865,945
							事業会計	歳出	4,572,142	3.3	0
							介護保険事業	歳入	28,784,018	4.8	4,028,159
							(保険事業)	歳出	27,310,973	2.7	0
							介護保険事業	歳入	106,683	16.8	1,288
							(介護サービス)	歳出	106,683	16.8	0
							公営企業会計	歳入	66,155	△ 37.9	0
							(介護サービス)	歳出	66,155	△ 37.9	0
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 健全化判断比率

### 〔参考1〕各指標の算出方法

#### (1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 4,948,435 \text{ 千円}}{115,732,269 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

\*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、以降「一般会計」と表記します。

\*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

#### (2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 8,911,288 \text{ 千円}}{115,732,269 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

#### (3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left( \text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - \left( \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left( \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ \text{（3か年平均）} &= \left[ \frac{2,579,429 \text{ 千円} - 7,481,613 \text{ 千円}}{115,732,269 \text{ 千円} - 7,481,613 \text{ 千円}} \quad (27 \text{ 年度}) \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 4.38006 (26 \text{ 年度}) + \blacktriangle 4.35277 (25 \text{ 年度}) \right] \div 3 \end{aligned}$$

#### (4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left( \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left( \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ &= \frac{56,734,844 \text{ 千円} - 187,163,977 \text{ 千円}}{115,732,269 \text{ 千円} - 7,481,613 \text{ 千円}} \end{aligned}$$



# 健全化判断比率

## 〔参考2〕各指標の根拠数値

(単位:千円、%)

区 分		25年度	26年度	27年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	4,137,110	8,567,183	5,101,120
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	45,100	4,274,235	209,440
	事業繰越額 (C)	0	0	0
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	0	0	56,755
	標準財政規模 (F)	100,482,787	108,840,999	115,732,269
実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100		- (▲ 4.07)	- (▲ 3.94)	- (▲ 4.27)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	4,092,010	4,292,948	4,948,435
	国民健康保険会計 (H)	2,781,458	2,394,044	2,388,961
	介護保険会計 (I)	540,457	880,353	1,473,045
	後期高齢者医療会計 (J)	131,562	109,558	100,847
	標準財政規模 (K)	100,482,787	108,840,999	115,732,269
連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100		- (▲ 7.50)	- (▲ 7.05)	- (▲ 7.69)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,148,686	2,099,087	2,110,305
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	181,800	171,500	163,500
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	293,460	231,729	216,874
	特別区人事・厚生事務組合	9,869	10,883	12,203
	東京二十三区清掃一部事務組合	283,591	220,846	204,671
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	88,750	88,750	88,750
	一時借入金の利息 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	6,790,889	7,049,593	7,481,613
標準財政規模 (11)	100,482,787	108,840,999	115,732,269	
実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / ((11) - ((7)~(10)の計)) × 100 (12)	▲ 4.35277	▲ 4.38006	▲ 4.52855	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 3.92785	▲ 4.35277	▲ 4.38006	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 3.78961	▲ 3.92785	▲ 4.35277	
実質公債費比率(3か年平均) (12) + (13) + (14) / 3		▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 4.4
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	29,075,798	28,954,747	32,578,594
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	1,186,502	1,511,444	1,305,147
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,338,220	1,325,857	1,274,708
	特別区人事・厚生事務組合	176,821	176,569	188,533
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,161,399	1,149,288	1,086,175
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	22,518,929	20,513,430	21,576,395
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
	特別区競馬組合	0	0	0
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	84,071,012	89,618,864	102,471,789	
充当可能特定歳入 (10)	10,800	10,800	10,800	
基準財政需要額算入見込額 (11)	94,714,493	90,352,948	84,681,388	
標準財政規模 (12)	100,482,787	108,840,999	115,732,269	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	6,790,889	7,049,593	7,481,613	
将来負担比率 (1)~(8)の計) - (9)~(11)の計) / ((12) - (13))		- (▲ 133.0)	- (▲ 125.4)	- (▲ 120.4)

# 平成27年度決算財務書類【普通会計】

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,878,130
①生活インフラ・国土保全	132,508,887	(2) 長期未払金	
②教育	186,836,157	①物件の購入等	0
③福祉	32,960,882	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,238,883	③その他	0
⑤産業振興	2,472,108	長期未払金計	0
⑥消防	3,074,428	(3) 退職手当引当金	14,861,875
⑦総務	54,650,311	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	420,741,656	固定負債合計	45,740,005
(2) 売却可能資産	244,981		
公共資産合計	420,986,637	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,600,462
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	919,273	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 302,137	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,025,935
投資及び出資金計	617,136	(5) 賞与引当金	1,551,496
(2) 貸付金	549,940	流動負債合計	6,177,893
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	51,917,898
②その他特定目的基金	56,235,937		
③土地開発基金	6,000,000	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	4,905,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	40,583,021
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	412,869,485
基金等計	67,140,937	3 その他一般財源等	22,938,866
(4) 長期延滞債権	1,748,902	4 資産評価差額	6,007,813
(5) 回収不能見込額	△ 663,784	純資産合計	482,399,185
投資等合計	69,393,131		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	31,948,598		
②減債基金	6,168,613		
③歳計現金	5,101,120		
現金預金計	43,218,331		
(2) 未収金			
①地方税	421,098		
②その他	300,236		
③回収不能見込額	△ 2,350		
未収金計	718,984		
流動資産合計	43,937,315		
資 産 合 計	534,317,083	負債・純資産合計	534,317,083

※千円単位で計上を行っていますが、端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

## 貸借対照表（注記情報）

（平成28年3月31日現在）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	32,759,459 千円
	②教育	480,580 千円
	③福祉	11,698,787 千円
	④環境衛生	6,791,997 千円
	⑤産業振興	349,262 千円
	⑥消防	529,249 千円
	⑦総務	744,385 千円
	計	53,353,719 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	11,594,709 千円
	②地方債	1,342,332 千円
	③一般財源等	40,416,678 千円
	計	53,353,719 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	20,946,512 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	3,268,952 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,534,665 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,578,594 千円	32,578,594 千円	
債務負担行為支出予定額	3,104,968 千円	0 千円	3,104,968 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,274,708 千円		1,274,708 千円
退職手当負担見込額	21,576,395 千円	21,576,395 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	187,163,977 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	102,471,789 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,800 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	84,681,388 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 128,629,312 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は147,326,013千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は250,191,488千円です。

**行政コスト計算書**  
〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

**【経常行政コスト】**

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	22,826,080	14.9%	1,589,941	3,876,872	8,912,968	2,875,469	263,972	180,015	4,408,196	738,646			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,389,660	0.9%	102,227	217,391	574,051	197,172	16,756	12,115	262,406	7,542			0
(3)賞与引当金繰入額	1,551,496	1.0%	102,754	262,064	613,780	198,317	18,155	11,995	293,617	50,814			0
小計	25,767,236	16.8%	1,774,921	4,356,327	10,100,799	3,270,959	298,883	204,125	4,964,220	797,002			0
(1)物件費	30,385,280	19.8%	2,133,663	10,275,459	5,929,426	6,713,962	307,330	326,280	4,656,679	41,400			1,081
(2)維持補修費	2,039,438	1.3%	1,121,185	473,523	152,097	151,938	4,667	35,948	100,080	0			
(3)減価償却費	11,541,933	7.5%	3,128,335	4,299,676	1,574,293	325,265	76,349	134,882	2,003,133				
小計	43,966,651	28.6%	6,383,183	15,048,658	7,655,816	7,191,165	388,346	497,110	6,759,892	41,400			1,081
(1)社会保険給付	57,020,164	37.1%		939,914	54,891,443	1,188,807							
(2)補助金等	8,776,985	5.7%	62,299	1,867,273	2,631,044	1,762,884	689,939	124,428	1,542,094	97,024	0		0
(3)他会計等への支出額	14,963,042	9.7%	0	0	14,963,042	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,472,352	1.6%	473,241	0	1,701,435	516	0	227,470	69,690				0
小計	83,232,543	54.1%	535,540	2,807,187	74,186,964	2,952,207	689,939	351,898	1,611,784	97,024	0		0
(1)支払利息	423,152	0.3%							423,152				
(2)回収不能見込計上額	308,553	0.2%									308,553		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	731,705	0.5%	0	0	0	0	0	0	423,152	0	308,553		0
経常行政コスト a	153,698,135		8,693,644	22,212,172	91,943,579	13,414,331	1,377,168	1,053,133	13,335,896	935,426	423,152	308,553	1,081
(構成比率)			5.7%	14.4%	59.8%	8.7%	0.9%	0.7%	8.7%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%

**【経常収益】**

1 使用料・手数料 b	3,748,728		366,139	151,465	1,086,317	436,007	0	0	176,913	0	0		0	1,531,887
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,866,322		194,387	98,919	1,573,483	1,211,979	0	0	33,338	0	0		0	754,216
経常収益合計 d	7,615,050		560,526	250,384	2,659,800	1,647,986	0	0	210,251	0	0		0	2,286,103
d/a	5.0%		6.4%	1.1%	2.9%	12.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	146,083,085		8,133,118	21,961,788	89,283,779	11,766,345	1,377,168	1,053,133	13,125,645	935,426	423,152	308,553	1,081	△ 2,286,103

# 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	463,179,955	40,006,504	393,402,441	23,863,192	5,907,818
純経常行政コスト	△ 146,083,085			△ 146,083,085	
一般財源					
地方税	47,888,088			47,888,088	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	78,322,700			78,322,700	
補助金等受入	38,813,507	1,791,677		37,021,830	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 118,670			△ 118,670	
公共資産除売却損益	371,845			371,845	
投資損失	△ 75,150			△ 75,150	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,817,672	△ 16,817,672	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			17,341,825	△ 17,341,825	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,751,207	6,751,207	
減価償却による財源増		△ 1,215,160	△ 10,326,773	11,541,933	
地方債償還等に伴う財源振替			2,385,527	△ 2,385,527	
資産評価替えによる変動額	23,595				23,595
無償受贈資産受入	76,400				76,400
その他	0			0	
期末純資産残高	482,399,185	40,583,021	412,869,485	22,938,866	6,007,813

# 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,481,454
物件費	30,385,280
社会保障給付	57,020,164
補助金等	8,776,985
支払利息	423,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,960,779
その他支出	2,158,108
支出合計	140,205,922
地方税	47,978,336
地方交付税	0
国県補助金等	36,532,016
使用料・手数料	3,707,230
分担金・負担金・寄附金	3,694,737
諸収入	1,253,965
地方債発行額	0
基金取崩額	609,145
その他収入	73,581,241
収入合計	167,356,670
経常的収支額	27,150,748

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,480,218
公共資産整備補助金等支出	2,472,352
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	26,952,570
国県補助金等	2,281,491
地方債発行額	6,125,000
基金取崩額	4,757,000
その他収入	611,003
収入合計	13,774,494
公共資産整備収支額	△ 13,178,076

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	618,474
基金積立額	19,202,662
定額運用基金への繰出支出	1,263
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,000
地方債償還額	2,501,153
長期未払金支払支出	0
支出合計	22,324,552
国県補助金等	0
貸付金回収額	695,311
基金取崩額	975,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	371,845
その他収入	2,843,661
収入合計	4,885,817
投資・財務的収支額	△ 17,438,735

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,466,063
期首歳計現金残高	8,567,183
期末歳計現金残高	5,101,120

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	186,016,981 千円
地方債発行額	△ 6,125,000
財政調整基金等取崩額	△ 975,000
支出総額	△ 189,483,044
地方債元利償還額	2,924,305
財政調整基金等積立額	3,013,453
基礎的財政収支	<u>△ 4,628,305 千円</u>

# 平成27年度決算財務書類【連結】

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	133,382,684	①普通会計地方債	30,878,130
②教育	186,836,157	②公営事業地方債	100,000
③福祉	33,812,260	地方公共団体計	30,978,130
④環境衛生	34,997,163	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,472,535	①一部事務組合・広域連合地方債	1,628,631
⑥消防	3,074,428	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	54,702,012	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	159,053	関係団体計	1,628,631
⑨その他	0	(3) 長期未払金	113,437
有形固定資産合計	449,436,291	(4) 引当金	16,964,707
(2) 無形固定資産	28,631	(うち退職手当等引当金)	16,964,707
(3) 売却可能資産	244,981	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	449,709,903	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	49,684,904
(1) 投資及び出資金	796,249	2 流動負債	
(2) 貸付金	545,313	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	71,302,800	①地方公共団体	1,600,462
(4) 長期延滞債権	3,613,791	②関係団体	162,911
(5) その他	26,935	翌年度償還予定額計	1,763,373
(6) 回収不能見込額	△ 1,755,065	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	827,060
投資等合計	74,530,023	(3) 未払金	862,183
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,118,937
(1) 資金	51,478,015	(5) 賞与引当金	1,701,316
(2) 未収金	2,786,673	(6) その他	63,283
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,336,152
(4) その他	269,334	負債合計	58,021,056
(5) 回収不能見込額	△ 2,798	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	54,531,223	1 公共資産等整備国県補助金等	44,766,695
4 繰延勘定	88	2 公共資産等整備一般財源等	436,679,804
資産合計	578,771,237	3 他団体及び民間出資分	3,777
		4 その他一般財源等	32,106,140
		5 資産評価差額	7,193,765
		純資産合計	520,750,181
		負債及び純資産合計	578,771,237

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	25,901,338	9.6%	1,569,941	4,210,746	10,218,406	3,396,877	1,091,438	180,015	4,495,155	738,759			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,417,118	0.5%	102,227	231,307	566,282	214,636	16,756	12,115	266,248	7,548			0
(3)賞与引当金繰入額	1,683,411	0.6%	102,754	274,571	674,289	220,760	54,239	11,995	293,991	50,814			0
小計	29,001,867	10.7%	1,774,921	4,716,623	11,458,977	3,832,274	1,162,433	204,125	5,055,394	797,121			0
(1)物件費	34,659,688	12.8%	2,133,581	10,926,387	7,629,388	7,622,451	1,831,783	326,280	4,147,286	41,450			1,081
(2)維持補修費	2,860,245	1.1%	1,121,185	498,767	162,959	912,840	28,467	35,948	100,080	0			
(3)減価償却費	12,487,615	4.6%	3,128,335	4,373,203	1,628,320	1,129,415	87,426	134,882	2,006,034	0			
小計	50,007,548	18.5%	6,383,101	15,798,357	9,420,667	9,664,706	1,947,676	497,110	6,253,400	41,450			1,081
(1)社会保障給付	153,772,461	56.7%		939,914	151,643,740	1,188,807							
(2)補助金等	32,196,199	11.9%	62,369	1,089,242	29,393,159	266,259	645,210	124,428	518,508	97,024			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,492,913	0.9%	473,241	0	1,701,435	21,077	0	227,470	69,690	0			0
小計	188,461,573	69.5%	535,610	2,029,156	182,738,334	1,476,143	645,210	351,898	588,198	97,024			0
(1)支払利息	447,057	0.2%								447,057			
(2)回収不能見込計上額	1,103,914	0.4%									1,103,914		
(3)その他行政コスト	2,026,885	0.7%	920	739	2,010,692	12,979	1,555	0	0	0			0
小計	3,577,856	1.3%	920	739	2,010,692	12,979	1,555	0	0	447,057	1,103,914		0
経常行政コスト a	271,048,844		8,694,552	22,544,874	205,628,670	14,986,102	3,756,875	1,053,133	11,896,992	935,594	447,057	1,103,914	1,081
(構成比率)			3.2%	8.3%	75.9%	5.5%	1.4%	0.4%	4.4%	0.3%	0.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,531,174		366,139	154,796	1,085,008	1,146,283	67,148	0	176,913	0	0		0	1,531,887
2 分担金・負担金・寄附金	58,275,741		194,387	98,919	55,898,106	1,205,780	18,841	0	35,428	0	0		0	824,280
3 保 険	22,834,781				22,834,781									
4 事業収益	1,767,002		0	563,136	192,153	466,280	545,433	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	425,052		3	1,460	421,819	202	1,567	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	87,833,749		560,529	818,311	80,434,868	2,818,545	632,989	0	212,341	0	0		0	2,356,167
b/a	32.4%		6.4%	3.6%	39.1%	18.8%	16.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	183,215,095		81,34,023	21,726,563	125,193,802	12,167,557	3,123,886	1,053,133	11,684,651	935,594	447,057	1,103,914	1,081	△ 2,356,167



# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	501,406,370	44,338,624	417,161,139	3,800	32,801,772	7,101,035
純経常行政コスト	△ 183,215,095			△ 183,215,095		
一般財源						
地方税	47,888,088				47,888,088	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	78,712,416				78,712,416	
補助金等受入	75,733,669	1,881,257			73,852,412	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 118,670				△ 118,670	
公共資産除売却損益	371,788				371,788	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		17,054,618		△ 17,054,618	
公共資産処分による財源増	0		△ 2,927		2,927	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		20,296,585		△ 20,296,585	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△ 15,387		△ 9,393,741		9,409,128	0
減価償却による財源増		△ 1,412,414	△ 11,082,686		12,495,100	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,763,062		△ 2,763,062	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	23,595					23,595
無償受贈資産受入	76,400					76,400
経費負担割合変更に伴う差額	△ 128,380	△ 25,386	△ 116,245	△ 23	20,539	△ 7,265
期末純資産残高	520,750,181	44,766,695	436,679,804	3,777	32,106,140	7,193,765

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	29,484,559
物件費	34,763,913
社会保障給付	153,772,461
補助金等	32,190,805
支払利息	447,057
その他支出	5,023,312
支 出 合 計	255,682,107
地方税	47,978,336
地方交付税	0
国県補助金等	73,323,120
使用料・手数料	4,490,079
分担金・負担金・寄附金	58,105,419
保険料	22,221,723
事業収入	1,757,168
諸収入	1,803,973
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	904,621
その他収入	73,649,248
収 入 合 計	284,233,687
経 常 的 収 支 額	28,551,580

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	24,351,588
公共資産整備補助金等支出	2,492,914
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	400,530
地方三公社公共資産整備支出	780,109
第三セクター等公共資産整備支出	12,111
支 出 合 計	28,037,252
国県補助金等	2,410,549
地方債発行額	6,334,355
長期借入金借入額	768,106
基金取崩額	4,757,000
その他収入	621,079
収 入 合 計	14,891,088
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,146,164

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	529,728
基金積立額	16,698,204
定額運用基金への繰出支出	1,263
地方債償還額	2,790,665
長期借入金返済額	81,503
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	77,507
支 出 合 計	20,178,869
国県補助金等	0
貸付金回収額	570,905
基金取崩額	30,437
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	371,845
収益事業純収入	150,547
その他収入	2,838,917
収 入 合 計	3,962,651
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,216,218

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 810,802
期首資金残高	52,248,794
経費負担割合変更に伴う差額	40,023
期末資金残高	51,478,015



平成 27 年度 江東区財政レポート

編集発行 江東区政策経営部財政課

所在地 〒135-8383 江東区東陽 4-11-28

電話 03 (3647) 1760 (直通)

e-mail [zaisei@city.koto.lg.jp](mailto:zaisei@city.koto.lg.jp)

financial report